

別紙2
機能要件

機能要件

子ども・子育て支援システム_機能要件（第1.1版）

◎:実装必須機能 ○:標準オプション機能 ×:実装不要 ■■■塗り潰しの赤字:第1.1版で追加されたID

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
共通											
00 共通	0.1 他システム連携			0280001	住民記録情報(外国人情報を含む、異動情報を含む)と連携し、本システムで利用できること。 ※1 「住民記録情報と連携」は、住民記録情報を含む宛名システムや共通基盤等の連携を含む。 ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること。 ※3 異動の履歴が確認ができること。 ※4 連携頻度は随時、日次、月次等とする。 ※5 支援措置対象者情報も連携すること。			◎	◎	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280002	住民記録情報(外国人情報を含む、異動情報を含む)と連携し、本システムで利用できること。 ※1 個人番号も連携すること。 ※2 DV加害者情報も連携すること。 ※3 本名、通称名、英字名(英字名は管理している場合)のいずれを優先利用するかの氏名優先フラグの情報を連携すること。			○	○	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280606	住民記録情報について、変更履歴も含め利用ができること。		○	—	—		「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
00 共通	0.1 他システム連携			0280003	住民記録の異動情報を元に、本システムの子ども、保護者および世帯員の異動を確認できること。 ※1 EUC機能を利用した確認でも可とする。 ※2 再転入者や住登外転入者の同一人特定のために、同一人物候補者一覧で確認できること。			◎	◎	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280607	住基異動情報について、台帳に登録されている住所の転入者・転出者の状況をプッシュ型で通知し、又は一覧で確認できること。		◎	—	—		「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
00 共通	0.1 他システム連携			0280004	生活保護受給者情報を連携し、利用できること。 ※1 生活保護受給者情報は、共通基盤等との連携を含む。 ※2 データの参照、取込(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること。 ※3 連携頻度は日次・月次等とする。 ※4 生活保護受給者情報及び更新内容をEUC機能等により確認できること。			◎	◎	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280005	各種手帳情報(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を連携し、利用できること。 ※1 各種手帳情報は、共通基盤等との連携を含む。 ※2 データの参照、取込(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること。 ※3 連携頻度は日次・月次等とする。 ※4 各種手帳情報及び更新内容をEUC機能等により確認できること。			○	○	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280006	特別児童扶養手当情報を連携し、利用できること。 ※1 特別児童扶養手当情報は、共通基盤等との連携を含む。 ※2 データの参照、取込(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること。 ※3 連携頻度は日次・月次等とする。 ※4 特別児童扶養手当情報及び更新内容をEUC機能等により確認できること。			◎	◎	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280007	児童扶養手当受給資格情報を連携し、利用できること。 ※1 児童扶養手当情報は、共通基盤等との連携を含む。 ※2 データの参照、取込(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること。 ※3 連携頻度は日次・月次等とする。 ※4 児童扶養手当情報及び更新内容をEUC機能等により確認できること。			○	○	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280008	国民年金受給情報(障害者基礎年金等)を連携し、利用できること。 ※1 国民年金受給情報は、共通基盤等との連携を含む。 ※2 データの参照、取込(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること。 ※3 連携頻度は日次・月次等とする。 ※4 国民年金加入情報及び更新内容をEUC機能等により確認できること。			○	○	—	

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.1 他システム連携			0280009	文字情報基盤におけるユーザー定義文字(外字)を連携し、本システムで利用できること。 ※1 文字要件については、「地方公共団体の基幹業務システムに係るデータ要件・連携要件標準仕様書」の規定に準ずる。 ※2 本システムでの利用とは、画面、帳票、EUC等の全てを含む。			◎	◎	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280010	住民税情報(年次情報及び更正情報)と連携し、本システムで利用できること。 ※1 「住民税情報と連携」は、共通基盤等の連携を含む。 ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること。 ※3 履歴が確認ができること。 ※4 連携頻度は日次、月次等とする。 ※5 対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280011	住民税の年次情報及び更正情報を元に、保護者及び世帯員の異動者の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。			○	○	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280012	マイナポータルびったりサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう。以下同じ。)を経由して取得できること。 なお、経過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書(令和5年1月20日 総務省)」に規定される連携方式3、4により申請管理機能を経由して取得することも許容される。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を想定しているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目以外の項目を取得してもよい。 【対象機能】 ・支給認定申請 ・保育施設等の利用申込 ・保育施設等の現況届 ※現在機能要件に記載がある申請以外にも今後対象範囲を順次拡大する可能性がある。			◎	◎	子育てワンストップサービス(マイナポータル・びったりサービス)に対応する機能は今後対象範囲を順次拡大する可能性がある。 「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書(令和5年1月20日 総務省)」により構築された申請管理機能を有するシステムの継続利用が経過措置として認められている。連携方式3、4に基づく連携は本経過措置に基づき認められるものであることに留意すること。	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280013	申請管理機能がマイナポータルびったりサービス等に対して申請処理状況(処理中、要再申請、完了、却下、取り下げのステータス)を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280014	連携用データの取り込み後、連携したデータの取り込み結果の確認ができること。 ※データの取込(サブセット化)の場合のみ			◎	◎	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280015	連携用データの取込時、もしくは連携用データの作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。また、エラー対応後、取り込みや作成等の再処理ができること。 ※データの取込(サブセット化)の場合のみ			◎	◎	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280016	マイナナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される情報照会結果データを取り込みできること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280017	マイナナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される情報照会結果データを取り込みできること。 ※一括取込もできること。			○	○	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280018	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナナンバーの配信マスタ・独自マスタを取り込みできること。			○	○	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280608	団体内統合宛名機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。)における団体内統合宛名番号の付番や宛名情報の更新のために、登録、更新した宛名情報及び個人番号を団体内統合宛名機能へ連携できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.1 他システム連携			0280019	団体内統合宛名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができること。なお、中間サーバーとの連携のうち、中間サーバーから取得したURLを元にHTTPダウンロードする場合は、団体内統合宛名機能を経由せず連携すること。 ※1 DV等の支援対象者(併せて支援を求める者を含む。以下同じ。)に対して、不開示コードが設定されること。 ※2一括でデータを作成し連携できること。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.1 他システム連携			0280020	団体内統合宛名機能を経由して中間サーバーから引き渡される情報照会結果データを取り込みできること。			◎	◎	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280021	団体内統合宛名機能を経由して中間サーバーから引き渡される情報照会結果データを取り込みできること。 ※ 一括取込もできること。			○	○	—	
00 共通	0.3データ管理機能			0280022	マイナンバー制度における情報照会の提供依頼情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※ 一括登録もできること。 【管理項目】 ・特定個人情報・事務・事務手続 ・照会条件区分・照会年度区分・照会日付区分 ・照会開始日付・照会終了日付 ・情報照会者部署コード・情報照会者ユーザID ・情報照会者機関 ・情報照会者機関(委任元) ・情報提供者機関 ・情報提供者機関(委任元) ・不開示コード等			◎	◎	—	
00 共通	0.3データ管理機能			0280023	マイナンバー制度における情報照会の取込結果、提供データを確認できること。			○	○	—	
00 共通	0.3データ管理機能			0280024	マイナンバー制度における情報照会の要求情報や取込結果、提供データを一覧で確認できること。			○	○	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280025	住民記録システムから提供を受ける場合を除き、住所が必要な場合(住登外者の住所を確定させる場合等)には、API連携によりアドレス・ベース・レジストリを参照すること。又は、アドレス・ベース・レジストリからファイル連携により取得した住所マスタを参照すること。			◎	◎	—	横並び調整方針により本項は削除しました。
00 共通	0.1 他システム連携			0280609	住民の住所については住民記録システムから取得すること。			◎	◎	—	
00 共通	0.1 他システム連携			0280610	当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。			◎	◎	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280026	通知書等の出力において、首長や職務代理者等の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・職務区分(首長、職務代理者、その他) ・職務者名 ・職務者肩書 ・職務者期間開始日 ・職務者期間終了日 等			◎	◎	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280027	通知書等の出力において、印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 通知書等の帳票単位に管理できること。 ※2 文書番号の出力有無も管理できること。 ※3 自治体組織に応じた単位で管理できること。 【管理項目】 ・帳票名 ・文書番号出力有無 ・文書番号接頭語 ・文書番号接尾語 等			◎	◎	文書番号、識別番号については以下に利用を想定している。 文書番号:文書管理システム等で利用、重複あり 識別番号:問い合わせ対応等に利用、重複なし	—
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280028	通知書等の出力において、印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 同一発行日単位で文書番号を付番できること。 ※2 通知書等の出力において、文書番号の先頭に付ける識別のための文字(全角文字、英数字 等)に関してはパラメータで設定できること。			○	○	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280029	通知書等の出力において、印字する電子公印は帳票毎に公印の種類及び印影もしくは“(公印省略)”といった文言を管理できること。 ※1 通知書等の帳票単位に管理できること。 ※2 電子公印の出力有無も管理できること。 ※3 職務代理者の公印も管理できること。			◎	◎	—	

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280030	通知書等の出力において、印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 管理する項目は帳票詳細要件に記載の項目とする。 ※2 通知書等の帳票単位に管理できること。 ※3 自治体組織に応じた単位で管理できること。 ※4 問合せ先情報の出力有無も管理できること。 【管理項目】 ・帳票名 ・問合せ先出力有無 ・問合せ先コード(組織単位) ・担当部署名 ・担当部署郵便番号 ・担当部署住所 ・担当部署電話番号 等			◎	◎	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280031	通知書等の出力において、印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 同一帳票で複数の問い合わせ先に対応できること。問合せ先を複数設定した場合は、帳票レイアウトの問合せ先の領域にある項目は、設定された文言を印字すること。 【管理項目】 ・担当部署FAX番号 ・担当部署メール等			○	○	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280032	全国の自治体情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 他システムを参照し利用している場合は登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 データの参照、管理は問わず、本システムで利用できること。 ※3 統廃合により廃止となった情報も含むこと。			○	○	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280033	通知書等の出力において、文書様式番号・帳票タイトル・通知文本文を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・文書情報(文書様式番号,帳票タイトル) 等			◎	◎	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280034	通知書等の出力において、備考・不服申立教示文等を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 教示文中にある〇〇市、〇〇市長、〇〇知事等の文言も含む。			◎	◎	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280035	金融機関マスタデータ(金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗名カナ等)を登録、修正、削除、照会できること。 ※ 他システムを参照し利用している場合は登録・修正・削除の処理は対象外。 【管理項目】 ・金融機関コード ・金融機関名 ・金融機関名カナ ・有効開始日 ・廃業日 ・店舗コード ・店舗名 ・店舗名カナ ・店舗有効開始日 ・店舗廃業日 等			◎	◎	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280036	金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること。			◎	◎	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280037	金融機関マスタデータを一覧で確認できること			◎	◎	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280038	全国銀行協会フォーマットの様式を基に、金融機関マスタデータの一括更新が可能であること。			○	○	—	
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280039	金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録、修正、削除、照会できること。			○	○	—	

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280040	コードマスタを利用者が登録、修正、削除、照会できる ※データ要件上、自治体独自に設定できるコードに限ること。			◎	◎	・コードマスタは各機能で利用する管理項目をコード(英数字等)に紐付けて管理を行う機能である。 ・子ども子育て支援システムの共通として管理するマスタを記載しており、加算情報や事業者等のマスタは各機能の要件に記載している。 ・コードマスタとして管理するコード項目は、機能・帳票要件で定義している管理項目の範囲を想定しており、コード項目及び具体的なコード内容はデジタル庁がデータ要件として取り決めることとなっている。 【具体例:提供サービスコード】 001 通常保育 002 預かり保育 003 病児保育 004 ファミリーサポート ・ ・ 011 付属保育園(特別支援学校幼稚部)	—
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280041	マスタ管理情報は、適用開始日、適用終了日による履歴管理ができること。			○	○	—	—
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280042	機能要件に記載している「パラメータ」は、利用者が設定、変更、照会できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.2 マスタ管理機能			0280043	国が示した端数処理がない場合、自動計算等における端数処理について、取り扱い方法を登録できること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280044	本システムにて、必要に応じて住民記録情報を登録・修正・削除できること。 ※1 住民記録情報等を参照し表示している場合は登録・修正・削除の処理は対象外。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280045	子ども、保護者および世帯員の住民記録情報(住登外者の宛名情報を含む)を一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280611	住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住登外者宛名番号管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。)に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること。 ・住登外者宛名番号の付番に際し、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること。 ・登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。			◎	◎	住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能を子ども・子育て支援システムに個別に実装する場合、以下のとおりとする。 ・子ども・子育て支援システムと住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能との間の連携については提供事業者の責任において対応することとし、必ずしもデータ連携機能の要件に定めたとおり、データ連携機能を実装する必要はない。 ・宛名番号を用いて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携することが想定されることから、子ども・子育て支援システムと他の基幹業務システム間において、別人に同一の住登外者宛名番号を付番しないことを原則とするが、自治体の判断等にて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携しない運用を行う場合は、自治体の責任によって、基幹業務システムごとに住登外者に宛名番号を付番することを許容する。	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280046	住登外者における宛名情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 【管理項目】 ・宛名番号 ・異動日 ・届出日 ・異動事由コード ・氏名カナ ・氏名漢字 ・通称名カナ ・通称名漢字 ・氏名優先区分 ・生年月日 ・性別 ・国籍等 ・世帯コード ・続柄 ・郵便番号 ・住所 ・方書 ・転入区分(転入前住所、転出先住所) ・転入出市町村コード ・転入出郵便番号 ・転入出住所 ・転入出方書 ・外国人住民となった日 ・在留資格コード ・在留期間開始日 ・在留期間終了日 ・更正日 等			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280047	住登外者における宛名情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 履歴管理できること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.3データ管理機能			0280048	通称名情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通称名 ・通称名フリガナ ・氏名優先区分 等 ※ 住民記録情報にて管理されている場合、データを連携し本システムにて利用できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280049	子ども、保護者および世帯員の不現住(居住不明)に関する情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 【管理項目】 ・不現住情報(対象者氏名、不現住だった住所、生年月日、性別、備考) 等			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280050	不現住に関する情報を一覧で確認できること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280051	住民記録情報(住登外者の宛名情報を含む)の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ※1 共通要件「0.5—覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280052	子ども、保護者および世帯員の不現住に関する情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ※1 共通要件「0.5—覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 不現住情報一覧			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280053	保護者・施設の送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・送付先名 ・送付先郵便番号 ・送付先住所 ・送付先使用開始日 ・送付先使用終了日 等			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280054	保護者・施設の送付先情報が登録・修正・削除・照会できること。 ※1 他システムを参照し表示している場合は登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 他システムから対象者の送付先情報を連携できること。 ※3 履歴管理できること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280055	保護者・施設の送付先情報を一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280056	保護者・施設の送付先情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ※1 共通要件「0.5—覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 保護者・施設送付先情報一覧			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280057	保護者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・連絡先名 ・連絡先電話番号 ・連絡先使用開始日 ・連絡先使用終了日 等			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280058	保護者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・連絡先備考(連絡優先順や連絡先の付帯情報等) 等 ※1 履歴管理できること。 ※2 3件以上の連絡先情報を登録できること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280059	保護者の連絡先情報を一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280060	保護者の連絡先情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ※ 機能要件「0.5 —覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 保護者等連絡先情報一覧			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.3データ管理機能			0280061	保護者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※ 他システムを参照し表示している場合は登録・修正・削除の処理は対象外。 【管理項目】 ・金融機関コード ・支店コード ・口座種別 ・口座番号 ・口座名義人カナ ・口座名義人漢字 ・金融機関種別(ゆうちょ銀行以外、ゆうちょ銀行) ・ゆうちょ銀行記号 ・ゆうちょ銀行番号 等			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280062	保護者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 他システムから対象者の口座情報を連携できること。 ※2 ゆうちょ銀行については、記号・番号での管理も可能であること。 ※3 記号・番号から振込用の支店コード・口座種別・口座番号への変換 に対応できること。 ※4 履歴管理できること。 ※5 収納用口座、給付用口座、還付用口座ごとに登録ができること。 ※6 科目ごと(保育料、副食費、延長保育等)に口座の情報を管理できること。 ※7 きょうだいがいる場合、児童ごとに口座情報の登録(兄は父の口座、弟は母の口座 など)ができること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280612	保護者情報には、里親、祖父母、施設長等といった父母以外の続柄及び父母以外であること示すフラグを登録・修正・削除・照会できること。		○	—	—		「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
00 共通	0.3データ管理機能			0280613	同性同士の保護者であっても制限しないように世帯情報の登録・修正・削除・照会ができること。		○	—	—		「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
00 共通	0.3データ管理機能			0280614	保護者情報については「申請を行う保護者(認定保護者)」と「他の保護者」を区別して登録できること		○	—	—		「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
00 共通	0.3データ管理機能			0280063	公金受取口座(公的給付支給等口座)の利用の意思の有無(公金口座区分)を管理できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280064	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、給付金等の振込先口座として利用できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280065	取得した公金受取口座情報を、他システム(公金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。)に提供できること。			×	×	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280615	副食費と主食費を一本化して保育所給食費として収納用口座、還付用口座、公的給付金受取口座を設定できること。		○	—	—		「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
00 共通	0.3データ管理機能			0280066	金融機関の統廃合に伴い、金融機関コードや支店番号等が変更となる口座情報を一括で更新できること。 ※ 他システムを参照し表示している場合は更新の処理は対象外。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280067	金融機関の統廃合に伴い、金融機関コードや支店番号等が変更となる 口座情報を一括で更新できること。 ※1 他システムから対象者の口座情報を連携できること。 ※2 金融機関の統廃合や支店の廃止等により使用できない口座情報が登録されている対象者を確認できること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280068	口座情報を一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280069	保護者の口座情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ※ 機能要件「0.5 一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 保護者口座情報一覧			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.3データ管理機能			0280070	口座振替不能対象者一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ※ 機能要件「0.5 一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 口座振替不能一覧			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280071	住登外者(住登者)が住登者(住登外者)となり、宛名コードが変更となった際に、または宛名コードが誤っていた場合に、既存登録データの旧宛名コードを変更後宛名コードに置換、または紐づけができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280072	子ども(転出者・住登外者も含む)の保護者情報・世帯情報を登録・修正・削除・照会できること。 保護者情報としては、2名の情報が登録できること。 ※1 他システムを参照し表示している場合は登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 世帯員の住民記録情報・住民税情報等は子どもと同様に管理する場合や他システムを参照し表示することで保持までしない場合等を含め、紐付けができること。 【管理項目】 ・世帯番号 ・宛名番号(世帯主、世帯員) ・世帯区分(住記世帯、子ども子育て世帯)			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280073	住記世帯としては世帯分離した世帯であっても子ども子育て支援制度運営上は住記世帯とは別扱いで同一世帯として扱い管理できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280074	世帯情報を一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280075	世帯情報の一覧をEUC機能を利用して出力できること。 ※ 機能要件「0.5 一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 世帯情報一覧			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280076	子ども、保護者および世帯員(転出者・住登外者も含む)に関する特記事項情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※1 特記事項は日付や記載者別に複数の記録を積み上げて残せること。 【管理項目】 ・分類 ・表題 ・登録日 ・特記事項 等			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280077	子ども、保護者および世帯員(転出者・住登外者も含む)に関する特記事項情報を一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280078	子ども、保護者および世帯員(転出者・住登外者も含む)に関する特記事項情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ※ 共通要件「0.5一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 特記事項情報一覧			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280079	子ども、保護者および世帯員における特別事情(DV、点字等)に関する情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※ 住民記録情報等を参照し表示している場合は登録・修正・削除の 処理は対象外。 【管理項目】 ・特別事情区分(DV、点字等) ・有効期間開始日 ・有効期間終了日 ・特記事項 等			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280080	子ども、保護者および世帯員における特別事情(DV、点字等)に該当する対象者に対して、検索時の注意喚起や表示する情報の制限(住所等の非表示)等、必要な配慮ができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280081	支援措置対象者に関する情報について、住民記録情報の連携により登録された情報と、本システムにて登録した情報を区別して管理できること。 【管理項目】 ・管理区分(全庁共通、子ども子育て支援等) ・更正日等			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280082	子ども、保護者および世帯員における特別事情(DV、点字等)に関する情報を一覧で確認できること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.3データ管理機能			0280083	支援措置期間及び仮支援措置期間は、住民記録システムと連携すること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280084	支援措置期間及び仮支援措置期間中に転出した支援対象者について直ちに支援対象外とせず、継続して支援対象者と同等の抑止設定をする機能を備えること。当該機能の終期を設定できること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280085	税情報が連携されていない子どもの保護者および世帯員(住登外者、未申告者、等)の住民税情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※ 過年度の情報も確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280616	税情報が連携されていない子どもの保護者および世帯員(住登外者、未申告者、等)の住民税情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※ 配偶者による被扶養情報を含む		○	—	—	—	「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
00 共通	0.3データ管理機能			0280086	子どもの保護者および世帯員の住民税情報を一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280087	子どもの保護者および世帯員の住民税情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ※ 共通要件「0.5一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 世帯員住民税情報一覧			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280088	転入者や住登外者において、所得照会が必要な対象者を抽出し、照会対象年度の所得照会(公用照会)が行えること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280089	転入者において、所得照会が必要な対象者を業務毎に抽出し、照会対象年度の所得照会(公用照会)が行えること。 ※ 再転入者、住民税の他市町村課税者等に対して、1月1日現在の住所地を把握できている場合には当該市区町村に対して公用照会が行えること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280090	他自治体へ所得照会するため、所得照会書(所得照会送付書・所得照会回答書等)を出力できること。 ※1 照会先の市区町村は自治体情報(「0.2 マスタ管理機能」)をもとに初期設定でき、必要に応じて変更できること。 ※2 一括出力もできること。 【出力帳票】 所得照会書			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280091	所得照会に関する一覧表またはCSVファイルをEUC機能を利用して出力できること。 ※ 共通要件「0.5一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 所得照会情報一覧			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280092	所得照会の結果として所得照会書(回答)の内容を登録・修正・削除・照会できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280093	通知書等の返戻に伴う公示送達対象者情報が登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・送達物名称・文書番号・発行日・送達日 ・公示対象区分・公示日・公示終了日 ・送付先名・送付先郵便番号 ・送付先住所・送付先方書 等			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280094	公示送達対象者情報を一覧で確認できること。			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280095	公示送達対象者情報より、公示送達をするための公示リストをEUC機能等を利用して出力できること。 ※ 機能要件「0.5 一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。 【出力帳票】 公示送達対象者情報一覧			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280096	再転入者について、転出時点等の対象者に関する情報を確認でき、必要に応じて情報を引き続き利用できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280097	住登外者の個人番号(マイナンバー)を登録・修正・削除、照会できること。 【管理項目】 ・個人番号 等			○	○	—	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280098	宛名情報に異動が発生した場合、異動内容を本システムにおける関連情報に反映できること。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.3データ管理機能			0280099	子ども、保護者および世帯員の関連情報として、テキストファイルやExcel、PDF、画像データ等を取り込みでき、結び付けて登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・業務区分(教育・保育給付、施設等利用給付等) ・ドキュメント名 ・ファイル名			○	○	就労証明書等をシステムで管理することを想定した機能である。	—
00 共通	0.3データ管理機能			0280617	統合収納管理及び統合滞納管理と各種情報を提供・照会できること。			◎	◎	機能要件の詳細は、デジタル庁が策定する「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定する統合収納管理機能及び統合滞納管理機能に従う。 連携項目の詳細は、デジタル庁が策定する機能別連携仕様に従う。	統合収滞納管理に関する情報提供等について追記いたしました。
00 共通	0.4台帳管理機能			0280100	児童台帳、事業所台帳を出力できること。 【出力帳票】 児童台帳 事業所台帳			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280101	子ども、保護者および世帯員の検索において、認定番号、氏名カナ、氏名漢字、生年月日(西暦・和暦)、宛名番号、住所、住所肩書、世帯番号等の項目を複数組み合わせで検索できること。 ※ 住民記録情報の連携により取得した住民記録情報に対しての検索となる。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280102	子ども、保護者および世帯員の検索において、認定番号、氏名カナ、氏名漢字、生年月日(西暦・和暦)、宛名番号、住所、住所方書、世帯番号、個人番号、電話番号等の項目を複数組み合わせで検索できること。 ※1 検索時に利用する項目は住民記録情報や認定情報(合併前後や政令指定都市の区間異動前後等の情報も含む)が利用できること。 ※2 個人番号での検索は番号法別表第一の要件を満たす台帳画面のみで利用できること。			○	○	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280103	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も含まれた検索を除く。)ができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280104	検索において、本名、通称名のいずれでも検索できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280105	検索において、英字名で検索できること。			○	○	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280106	子ども、保護者および世帯員を検索する際に直近で使用した検索情報を再入力せずに継続利用できること。			○	○	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280107	検索により、該当者が複数存在した場合は、該当した対象者すべてを一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280108	必須入力項目を容易に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーや警告等のメッセージを表示できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280109	画面に表示した検索結果をEUC機能等を利用して出力できること。 ※ 機能要件「0.5 一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。			○	○	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280110	データの登録、修正時にデータ型、桁数のチェック(エラー)ができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280111	データの登録、修正時に各管理項目間の整合性チェック(エラー・ワーニング)ができること。 ※ 各管理項目間の必須入力チェックはデータ要件に準拠すること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280112	データの削除時に削除を実行してよいかの注意喚起(ワーニング)ができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280113	各台帳画面で対象者を特定した際、生年月日と基準となる日付(システム日付や処理日等)から計算した年齢を表示できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280114	処理途中の状態から処理を中断する場合(保存前に検索や閉じるボタンを押下した場合等)は、中断前に注意喚起(ワーニング)を行うことで誤操作による中断を未然に防げること。 ※1 オンライン画面による一覧表示や一括登録処理の場合も同様の注意喚起(ワーニング)ができること。 ※2 ブラウザの強制終了等のパッケージシステムの制御外での処理の中断に関しては対象外とする。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.4台帳管理機能			0280115	子どもを特定した際、本人、保護者及び世帯員の個人番号を確認できること。 ※1 番号法別表第一の要件を満たす個人番号を確認できること。 ※2 番号法別表第一の要件を満たさない個人番号の確認はできないこと。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280116	以下の項目を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・受付場所 等			○	○	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280618	法令年限及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠システムから物理削除できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280619	個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.4台帳管理機能			0280620	保存期間は、各地方公共団体が任意で指定できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280117	EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。 データソース(どのデータ項目を対象とするか)は、「地方公共団体の基幹業務システムに係るデータ要件・連携要件の標準仕様書」の「基本データリスト(子ども子育て支援システム)」に規定するデータ項目とする。 なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とする。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280621	EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト(子ども・子育て支援システム)」の規定に従うこと。(子ども・子育て支援システムとEUC機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。) なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に従う必要がある。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280118	本システムのEUC機能として、抽出する際は一般的な演算子(and/or、＝、≠、＞、＜、≧、≦、部 分一致、前方一致、後方一致等)に対応していること			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280119	本システムのEUC機能として、表示(出力)する履歴は、最新履歴、全履歴、抽出条件の該当履歴等、任意に指定できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280120	本システムのEUC機能として、設定した抽出条件、表示項目、表示順を複数保存でき、抽出時に再度利用できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280121	本システムのEUC機能として、コード項目は、日本語名称の他にコード値も表示できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280122	本システムのEUC機能として、外字は正しく表示できること。 ※外字の表示は、外字フォントやミドルウェアがインストールされた環境が前提			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280123	本システムのEUC機能として、支援措置対象者が含まれている場合は気づけること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280124	本システムのEUC機能として、文字溢れ者や未登録外字者が含まれている場合は気づけること。			○	○	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280125	本システムのEUCの抽出条件として、任意の条件を保存し、再利用できること。			○	○	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280126	任意の一覧抽出結果には、各台帳で管理している項目を表示できること。 ※1 コード項目は、日本語名称で表示できること。 ※2 個人番号は含まない。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280127	任意の一覧抽出結果には、住民記録情報を付加もしくは参照できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280128	一覧画面において、任意の一覧抽出結果から通知書等の帳票を一括出力する時、出力対象・不要明細を選択できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280129	任意の一覧抽出結果から通知書等の帳票を一括出力する時、支援措置対象者が含まれていた場合は気づける仕組みとすること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280130	一覧におけるEUC機能の1つとして、抽出したデータの集計機能を保有していること。 ※1 機能要件「0.5 一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。			○	○	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280131	一覧画面において、時間を要する検索条件が設定された場合 は、検索処理の継続確認(ワーニング)、または件数制御ができる仕組みにすること。 ※ 検索前に表示件数を指定できる等により、検索に時間がかからない 仕組みでも可。			◎	◎	—	—
00 共通	0.5 一覧管理機能			0280132	一覧画面において、一覧表示できる上限を超えるデータを取 得する検索条件が設定された場合は、エラーとして検索条件の再設定 を促す仕組みにすること。 ※ 検索前に表示件数を指定できる等により、検索結果を分割して表示 できるような仕組みでも可。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280133	指定した条件に該当する対象者の宛名ラベル、もしくは窓あき封筒に対応した宛名シートを出力できること。 ※1 出力する情報は対象者の送付先情報に対応すること。 ※2 対象者が施設に入所している場合、入所先の施設の送付先情報を出力できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280134	宛名を印字する帳票において、宛名情報からカスタマーバーコードが出力できること。 ※1 出力する情報は対象者の送付先に対応すること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280135	帳票単位に出力有無を設定できること。			◎	◎	実装必須の帳票であっても、自治体によっては未利用の帳票が存在する。また実装オプションの帳票はより利用有無が分かれる。また出力のタイミングも違う場合があるため、当要件を設けている。	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280136	通知書等において、マスタ管理している電子公印もしくは“(公印省略)”といった文言に応じて印字できること。なお、電子公印もしくは“(公印省略)”といった文言は複数管理でき、必要に応じて切り替えができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280137	通知書等において、マスタ管理している首長や職務代理者等に応じて印字できること。 ※ 帳票の発行日時点で印字する首長、又は職務代理者等を判定し印字できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280138	通知書等において、対象者氏名には氏名優先区分の設定に応じて氏 名、通称名等を出力できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280139	通知書等の外部帳票に口座情報を印字する場合は、アスタリスク等を印字できること。なお、対象となる帳票において、伏せる口座情報の項目は統一すること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280140	通知書等の外部帳票に口座情報を印字する場合は、アスタリスク等を印字できること。なお、対象となる帳票において、伏せる口座情報の項目は統一すること。 ※ 口座番号をアスタリスク等で伏せる場合、開始位置と桁数を指定し伏せる箇所を設定できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280141	文書番号を伴う通知書出力時は、手入力した文書番号を前後の記号文字も含めて印字できること。 ※1 文書番号未入力時は、文書番号の前後の記号文字も含めて印字しないこと。 ※2 文書番号の前後の記号文字は、帳票ごとにパラメータ等で設定できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280142	文書番号を伴う通知書出力時は、文書番号を前後の記号文字も含めて印字できること。 ※1 文書番号は文書番号記号ごとの年度ごとに自動付番できること。 ※2 自動付番の利用有無をパラメータ等で設定できること。 ※3 自動付番した番号は画面表示させ修正できること。 ※4 文書番号未入力であっても文書番号の前後の記号文字のみを印字するか否かを設定でき、「有」が設定されている場合は、実装必須機能の※1より優先して、文書番号の前後の記号文字を印字すること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280143	通知書の一括出力を行う際、帳票ごとに文書番号を任意で設定できること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280144	各種通知書等に対して発行日を設定でき、出力できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280145	各種申請書や届出書、通知書等において、対象者に結びつく情報や文書番号等の出力時に決まる情報は出力せず、システム印字項目を空欄で出力(空印刷)できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280146	帳票に出力する対象者情報に応じて、敬称を付けたり、文言を付加したり、置き変えたりできること。 ＜設定例＞ ・法人の場合、「御中」を付加 ・個人の場合、「様」を付加 ・死亡による資格喪失者の場合、「ご家族様」「ご遺族様」の付加や置き換え			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280147	帳票に印字する宛名に関して、保護者氏名の下段に子ども氏名又は施設名を印字できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280148	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータについてCSV形式のテキストファイルを作成し、出力できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280149	二次元コード(カスタマーバーコードを含む。)については、二次元コードの値をファイルに格納すること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280150	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータ(外字情報を含む。)について印刷イメージファイル(PDF形式等)を作成し、出力できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280151	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータについて、条件を指定して分割できること。分割条件には、区内特別郵便における局、園、世帯、児童を指定できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280152	帳票の一括出力処理において、出力済の対象者分の帳票を出力対象から外すこともできること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280153	外部帳票に関して、個別に随時印刷が行えること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280154	帳票の一括出力処理やバッチ処理を行う場合、対象者の状態(外字未登録、文字オーバー等)に応じて、該当者のリストを出力できること。 ※1 作成対象とする帳票は、住民等の外部帳票は必須とし、それ以外の帳票はオプションとする。 ※2 作成するリストの項目は、対象者情報(氏名、住所、認定番号等)と対象者の状態(資格喪失、外字未登録、文字オーバー等)を必須とし、その他の項目は実装オプションとする。 ※3 EUC機能を利用して実装する場合は 機能要件「0.5 一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280155	帳票の一括出力処理やバッチ処理を行う場合、対象者の状態(資格喪失、外字未登録、文字オーバー、特殊事情の有無等)に応じて、該当者のリストを出力できること。 ※1 作成対象とする帳票は、住民等の外部帳票以外は実装オプションとする。 ※2 作成するリストの項目は、対象者情報(氏名、住所、認定番号等)と対象者の状態(資格喪失、外字未登録、文字オーバー等)以外は実装オプションとする。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280156	通知書等を一括出力する場合、集配局や送付先等を含む対象者のリストをEUC機能等を利用して出力できること。 ※ 共通要件「0.5一覧管理機能」に記載のEUC機能の要件を満たすこと。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280157	画面より帳票を出力する機能において、出力可能な帳票が複数存在する場合、出力可能な帳票が一覧形式で表示され、出力する帳票を指定できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280158	各種帳票を出力する前に帳票の出カイメージをプレビュー表示し確認できること。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280159	帳票の発行履歴を管理できること。 ※1 帳票のプレビュー表示では発行履歴は作成せず、紙やデータで出力した場合のみ作成すること。 ※2 発行履歴の管理対象として、住民等向けの外部帳票は必須とし、それ以外の帳票はオプションとする。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280160	帳票の発行履歴を管理できること。また、文書保存年限到達後は発行履歴を削除できること。 ※ 発行履歴の管理対象として、住民等の外部帳票以外は実装オプションとする。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280161	帳票の発行履歴を一覧で確認できること。 ※1 履歴の抽出条件として特定個人に対して発行した帳票、特定帳票、特定期間、文書番号等をいずれも設定できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280162	各種通知書等に、問合せ時に利用できる識別番号を印字できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280163	出力済の帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280164	出力済の帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。また、再出力する帳票のうち、一括で出力した帳票の場合は作成した時に設定された帳票に関するパラメータ情報(出力対象期間や出力内容等に関する設定)を確認できること。 ※1 帳票で複数名分を出力した帳票の場合、再出力の対象者を特定できること。 ※2 再発行を行う際はポップアップメッセージ等で再発行であることが知らせることができること。 ※3 再出力を行う際は再発行等の印字を行うことを選択できること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280165	帳票の一括出力時の出力順は印字項目で指定できること。 ※1 出力順は帳票種類により異なるため、共通要件としては上記レベルとしている。 ※2 対象とする帳票は、住民等の外部帳票は必須とする。			◎	◎	出力順の対象としては、郵便番号、認定番号、施設名等を想定している。	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280166	帳票の一括出力時の出力順は印字項目で指定できること。 ※ 対象とする帳票は、住民等の外部帳票以外は実装オプションとする。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280167	通知書等の固定文言(教示文全体を含む)を管理できること。 ※1 各帳票のシステム印字項目単位に設定できること。 ※2 ※1に加え、管轄や所属等の印刷場所単位に設定できること。 ※3 印字有無、文言を設定できること。 ※4 文言は、次の管理ができること。 ・複数行(改行付き)を管理できること ・先頭文字に全角空白文字を設定できるなどインデントに対応できること ・半角文字、英数、記号など、一般的な通知書における文言に対応できること ※文字の強調(ボールド、アンダーライン、文字サイズ等)は含まない			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280168	通知書等への備考欄への印字項目等を管理できること。 ※1 各帳票のシステム印字項目単位に設定できること。 ※2 ※1に加え、管轄や所属等の印刷場所単位に設定できること。 ※3 印字有無、印字する管理項目、前付加文言、後付加文言を設定できること。 ※4 システム印字項目1箇所に対して※3を複数設定できること。 ※5 ※4にて複数設定された場合、設定単位に改行を付与して印字されること。			○	○	当設定により、例えば認定管理の「施設利用内定通知書」に利用予定施設の電話番号を記載したい場合、備考欄へ次のとおり印字できる。 例) 利用施設の電話番号を印字する場合、以下のように設定する。 ・印字有無:有 ・印字項目:施設連絡先電話番号 ・前付加文言:「利用予定の施設の電話番号」 ・後付加文言:無 備考欄への印字は、以下ようになる。 「利用予定の施設の電話番号:XX-XXXX-XXXX」	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280169	帳票の印刷について、個別に出力する帳票について発行日を手入力で設定できること。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280170	DV等支援対象者が含まれる通知書等の交付をしようとする際に、エラーとすることができること。審査の結果、通知書等の交付を行う場合には、エラーを一時解除できること。一時解除後、自動で抑止状態に戻る こと。また手動でも抑止状態に戻すことができること。 ※ 抑止状態に戻るタイミングとしては、設定した時間経過（抑止状態に戻るまでの時間を設定できること）、印刷処理、更新処理等のいずれかを想定している。			◎	◎	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280171	支援措置対象者が含まれる帳票については、支援措置対象者本人以外からの請求があった場合は、住所欄、園情報、銀行支店名等、住所が類推される情報を「記載省略」として出力すること。			○	○	—	—
00 共通	0.6 帳票出力機能			0280172	世帯単位で納付義務者を管理している場合は、調定に係る帳票の宛先を納付義務者の連名にできること。			○	○	—	—
00 共通	0.7 ヘルプ機能			0280173	ヘルプ機能として、操作画面上から、当該画面の機能説明・操作方法等が確認できるオンラインマニュアル（画面上に表示されるマニュアル類）が提供されること。			○	○	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280174	システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名称、操作権限（異動処理や表示・閲覧等の権限）、利用範囲及び期間が管理できること。			◎	◎	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280175	職員のシステム利用権限管理ができ、利用者とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280176	操作者IDとパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。認証に当たっては、シングル・サイン・オンが使用できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280177	操作者IDとパスワードの認証に当たっては、シングル・サイン・オンが使用できること。			○	○	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280178	アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280179	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280180	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジューラーに設定する等、事前に準備ができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280181	事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280182	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280183	操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280184	ID パスワードによる認証に加え、ICカードや静脈認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280185	複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。			◎	◎	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280186	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。			○	○	—	—
00 共通	0.8 操作権限設定・管理			0280187	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。			○	○	—	—
00 共通	0.9 バッチ処理			0280188	バッチ処理の実行（起動）方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時分、毎日、毎週○曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法（スケジュール管理による起動）が提供されること。			○	○	—	—
00 共通	0.9 バッチ処理			0280189	バッチ処理の実行時は、前回処理時に設定したパラメータが参照されること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
00 共通	0.9 バッチ処理			0280190	前回設定のパラメータは、一部修正ができること。			○	○	—	—
00 共通	0.9 バッチ処理			0280191	修正パラメータ個所については、修正した旨が判別し易くなっていること。			○	○	—	—
00 共通	0.9 バッチ処理			0280192	全てのバッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理時間、処理端末名称、正常又は異常の旨、異常終了した際はOSやミドルウェア等から出力されるエラーコード等)が出力されること。			○	○	—	—
00 共通	0.9 バッチ処理			0280193	バッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXLSX形式等で作成する場合等には、自動実行する仕組みを用意すること。			○	○	—	—
00 共通	0.10 アクセスログ			0280194	個人情報や機密情報の漏えいを防ぐために、システムの利用者及び管理者に対して、以下のログを取得すること(IaaS 事業者 がログについての責任を負っている場合等、パッケージベンダ自体がログを提供できない場合は、IaaS 事業者と協議する等により、何らかの形で本機能が自治体に提供されるようにすること)。 ・操作ログ ・認証ログログイン及びログインのエラー回数等 ・イベントログ ・通信ログ ・印刷ログ ・設定変更ログ ・エラーログ(他システム連携、バッチ処理等)			◎	◎	—	—
00 共通	0.10 アクセスログ			0280195	システムの利用者及び管理者のログについては、以下の分析例の観点等から分析・ファイル出力が作成できること(IaaS 事業者 がログについての責任を負っている場合等、パッケージベンダ自体がログを提供できない場合は、IaaS 事業者と協議する等により、何らかの形で本機能が自治体に提供されるようにすること)。 【分析例】 ・深夜・休業日におけるアクセス一覧 ・ログイン失敗一覧・ID 別ログイン数一覧 ・大量検索実行一覧 ・宛名番号等から該当者の検索実行一覧			◎	◎	—	—
00 共通	0.11 指定都市個別要件			0280196	【指定都市個別要件】 区間異動に伴う宛名情報や認定情報の異動に対応できること。			○	○	—	—
00 共通	0.11 指定都市個別要件			0280197	【指定都市個別要件】 各業務にて申請や届出は認定の管理区でのみ登録できること。ただし、管理区以外でも照会はできること。			○	○	—	—
00 共通	0.11 指定都市個別要件			0280198	【指定都市個別要件】 各業務にて処理中に区間異動した対象者の情報に対して、業務に応じて該当情報を処理すべき区で処理できること。			○	○	—	—
00 共通	0.11 指定都市個別要件			0280199	【指定都市個別要件】 通知書や証に出力する区の情報や公印、文書番号、問合せ先等について、市と管理区の何れを出力するか選択できること。			○	○	—	—
00 共通	0.11 指定都市個別要件			0280200	【指定都市個別要件】 各業務で使用するリストや帳票等については、市と管理区単位に出力できること。			○	○	—	—
00 共通	0.11 指定都市個別要件			0280201	【指定都市個別要件】 EUC機能を用いたデータ出力や集計機能について、市全体と管理区毎の情報を作成ができること。			○	○	—	—
00 共通	0.11 指定都市個別要件			0280202	【指定都市個別要件】 市と管理区の申請者情報をそれぞれ管理し、処理制御や利用権限等を設定できること。			○	○	—	—
子どものための教育・保育給付											

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280203	教育・保育給付認定について、申請情報(認定変更、申請取下に関わる情報を含む)を登録・修正・削除・照会できること。 自治体独自の「保育希望理由」を登録できること。 【管理項目】 対象年度,支給認定履歴番号,子ども子育て支援台帳番号,児童情報(児童宛名番号,担当所管,児童フリガナ,児童氏名,児童生年月日,児童年齢,児童性別),保護者情報(保護者宛名番号,保護者フリガナ,保護者氏名,保護者生年月日,保護者性別),保護者連絡先情報(保護者郵便番号,保護者住所,保護者連絡先,保護者連絡先区分),世帯情報(世帯識別番号,世帯員宛名番号,世帯員氏名,世帯員生年月日,世帯員性別,世帯員年齢,世帯員住所,職業,関係(続柄),保護者区分),多子世帯該当,きょうだい情報(兄弟入所状況),生活保護情報(生活保護該当有無,開始年月日,廃止年月日),ひとり親世帯該当,特別児童扶養手当該当,在宅障害世帯該当,申請児障害有無,支給認定申請情報(支給認定申請年月日,支給認定申請有効期間,支給認定希望期間開始年月日,支給認定希望期間終了年月日,重複認定,支給認定申請者),支給認定申請区分,支給認定申請状態区分(翌年申請有無,支給認定申請状態区分),情報開示同意有無,未提出書類情報(資料名称),保育希望有無,保育必要量,保育必要性の事由,支給認定申請事由,支給認定変更情報(支給認定変更年月日,支給認定変更理由),支給認定取消情報(支給認定取消年月日,支給認定取消理由),里親世帯該当,ファミリーホーム世帯該当,'公的給付支給等口座の利用有無,送付先履歴番号,送付先利用開始日,送付先利用終了日,施設等の種類,里親または施設長名 等			◎	◎	個人番号を管理項目として保持しない場合は、宛名番号等で共通基盤、又は住民記録システムから個人番号の取得を行い、一時的にシステムに保持したうえでデータの連携(機能ID:0280001-0280002 にて定義)を行う運用を想定しています。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280204	認定申請データ(CSV形式等)を一括取込できること。 申請情報における子ども、保護者、世帯員の個人番号情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・個人番号			○	○	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280205	きょうだいの認定保持者がいる場合は、一部の基本情報(保護者の就労先情報や所得状況等)は複写し登録できること。			◎	◎	複写機能は入力補助機能とし、例えば、きょうだいで異なる保育の必要性の認定事由を入力することも可能です。 きょうだい複写機能は、保護者が同一の場合に、候補を出すものです。	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280206	重複認定となる場合は、登録時にワーニングを通知できること(職員で問題ないと判断する場合は、継続して操作し登録を可能にできること)。 重複認定の場合、重複登録できないようシステム側で制限できること。			◎	◎	重複認定の運用が通常ありえないケースを除いて、重複認定の運用は各自治体の判断に応じて対応できるよう定めています。	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280207	教育・保育給付の1号認定および2号認定の認定開始日が満3歳日以降になるよう、エラーチェックできること。 共通要件で連携した転出等の異動情報をもとに、エラーチェックができること。			◎	◎	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280208	認定の有効期間が切れる場合に対象者候補リストを一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280209	施設等利用給付認定の状況を照会できること。 きょうだいの教育・保育給付認定情報が存在する場合は、当該情報を照会できること。 過去の認定申請情報や認定情報(認定変更等含む)の履歴を照会できること。 施設等利用給付認定の履歴を照会できること。			◎	◎	教育・保育給付認定申請情報を登録・修正・削除・照会する際に、施設等利用給付分も含む過去の認定申請履歴を確認できるよう定めています。	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280210	教育・保育給付認定について、認定情報を登録・修正・削除・照会できること(認定変更、認定申請取下、認定申請却下、認定延期、認定取消ができること)。 認定開始日を遡及して変更設定できること。 【管理項目】 ・支給認定者番号 ・支給認定決定情報(支給認定区分,支給認定年月日,支給認定期間開始年月日,支給認定期間終了年月日) ・支給認定却下情報(支給認定却下年月日,支給認定却下理由) 等			◎	◎	「認定情報を登録できること。」の中に、個別の認定取消機能を含む想定です。	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280211	任意の期間内に認定申請をした者を抽出し一覧で認定結果等をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 教育・保育給付認定申請者一覧			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280212	教育・保育給付認定申請に関する通知書(決定・却下)を出力できること。 教育・保育給付認定決定通知書兼支給認定証を出力できること。 【出力帳票】 教育・保育給付認定決定通知書 教育・保育給付認定申請却下通知書 教育・保育給付認定決定通知書兼支給認定証			◎	◎	教育・保育給付認定決定通知書又は教育・保育給付認定決定通知書兼支給認定証のどちらを出力するかは自治体で選択する前提です。 それぞれの教育・保育給付認定の有効期間を明示することにより、3号と2号をまとめて申請・認定する運用も可能です。	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280597	教育・保育給付認定における認定結果の新規登録について、一括登録できること。また、その登録結果を一覧表として出力できること。 【出力帳票】 教育・給付認定結果登録一覧			○	○	標準オプション機能は、デスクや会議室等で申請書(及び添付書類)の審査をした後に、システムで認定を一括登録するような利用を想定しています。	—
01教育・保育給付認定管理	1.1教育・保育給付認定申請			0280213	教育・保育給付認定申請に関する通知書(延期)を出力できること。 【出力帳票】 教育・保育給付認定延期通知書			○	○	教育・保育給付認定延期通知書の出力は、広報による通知も認められていることから、標準オプション機能として定めています。	—
01教育・保育給付認定管理	1.2教育・保育給付認定変更			0280214	年齢到達処理として、満3歳の到達者・就学になる子どもを抽出できること。 保育の必要性の有無や事由に応じた認定有効期間の管理が可能であること。			◎	◎	1号認定は小学校就学まで、求職活動の場合は、90日を上限に市町村が個別に設定(再度の認定も可能)といった運用を想定しています。	—
01教育・保育給付認定管理	1.2教育・保育給付認定変更			0280215	年齢到達による認定変更対象者、認定有効期間が終了する者、認定の有効期間切れの前に就労等の事由に変更があった者(保育必要量の変更を含む)等をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 給付認定区分更新予定者一覧 給付認定区分変更対象者一覧 認定期間満了(予定)対象者一覧			◎	◎	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.2教育・保育給付認定変更			0280216	年齢到達による認定変更対象者、認定有効期間が終了する者、認定の有効期間切れの前に就労等の事由に変更があった者(保育必要量の変更を含む)等を、確認後にバッチ処理で一括で認定変更ができること。			◎	◎	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.2教育・保育給付認定変更			0280217	教育・保育給付認定変更通知書を出力できること。 【出力帳票】 教育・保育給付認定変更通知書 教育・保育給付認定変更通知書兼支給認定証			◎	◎	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.3教育・保育給付認定取消			0280218	認定取消となる対象者を抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 認定取消対象者一覧表			○	○	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.3教育・保育給付認定取消			0280219	認定取消となる対象者を確認し、一括で認定取消できること			○	○	本機能を用いることで、現況届未提出の児童について対象者を一括で認定取消する運用が可能です。	—
01教育・保育給付認定管理	1.3教育・保育給付認定取消			0280220	転出後も同一施設に入所し続ける対象者を登録・解除できること。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
01教育・保育給付認定管理	1.3教育・保育給付認定取消			0280221	教育・保育給付認定取消通知書を出力できること。 【出力帳票】 教育・保育給付認定取消通知書			◎	◎	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280222	毎年の現況届の提出状況(ステータス)を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・現況届状態(ステータス)区分 ・現況届情報(発行年月日,提出年月日)等			◎	◎	現況届の提出状況は、自治体の運用に応じて、現況届の過去履歴や、世帯における就労状況の提出対象者の確認できるよう定めています。	—
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280223	現況届で提出対象者が管理できること。			○	○	標準オプション機能は、当該年度に認定した者の書類提出を不要とする要件となる。	—
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280224	現況届の提出状況を抽出し、EUC機能等を利用して一覧出力できること。 【出力帳票】 現況届提出状況一覧			◎	◎	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280225	世帯のうち就労状況等の確認が不要となる対象者(例えば、3ヶ月以内に保育の必要性の認定事由が新規登録又は変更された者、卒園予定児等)を抽出ができること。			○	○	現況届の対象者である2号・3号の給付認定を受けている子どもの世帯について、自動的に抽出されるものとします。	—
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280226	現況届対象者・対象外一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 現況届対象者・対象外一覧			○	○	—	—
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280227	現況届提出対象者に対して、世帯単位で現況届を出力できること。 また、パラメータの設定により抽出した一部の世帯については子ども単位で出力できること。 現況届は、びったりサービスの標準様式(保育施設等の利用に係る現況届)の項目に対応した様式を用いる事ができること。 【出力帳票】 現況届			◎	◎	びったりサービスの標準様式(世帯単位が前提)を採用する自治体のみが使用する機能であり、独自様式を採用する自治体は本システム外で帳票作成していただく前提です。 運用としては、システムより出力した現在の最新情報を印字した現況届を保護者に送付し、保護者にはびったりサービスで、変更があった項目のみを入力し提出いただく想定です。 本機能は、住民の負担軽減、事務負担軽減の観点より実施すべきとして定めています。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280228	施設経由の場合、施設ごとに、書類の提出先(どこの区役所等)を記載した在籍園児の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 現況届提出先一覧			○	○	—	
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280229	現況情報を登録でき、子どもごとに変更対象となる情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。子どもごとに変更対象となる情報を確認し、対象項目を一括・個別に修正・登録できること。 【出力帳票】 現況届変更情報一覧			◎	◎	現況届確認の結果、保育の必要性等に変更が生じた場合や現況届未提出の場合等には、機能ID:0280216、機能ID:0280219を用いて一括で認定変更や認定取消を行うことができます。 契約期間は申請情報に基づき設定されますが、年度ごとに現況届の提出をもって対象者の情報を更新する運用とします。	
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280230	提出された現況届に関して、バーコード消込のため読み取りできること。 OCR等で読み込んだ現況情報データ(CSV形式等)を一括取込できること。			○	○	—	
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280622	マイナポータルから申請のあった現況届情報を一括取込する場合、前年度までの情報を取り込むことができること。		◎	—	—	—	
01教育・保育給付認定管理	1.4現況確認			0280231	マイナポータル等からの届出データの一括取込時、書面申請などの重複申請のあった者についてワーニングを出せること。			◎	◎	—	
02利用調整	2.1利用申請受付			0280232	保育所等における利用申請(転園、他自治体委託も含む)に関して申請情報(利用取下申請を含む)を登録・修正・削除・照会できること。 過去の利用申請情報や選考結果情報を照会できること。 【管理項目】 利用申込受付情報(利用申込受付番号,利用申請年月日,利用申請者),利用申請区分,利用申請状態(ステータス)区分,利用申請希望情報(希望曜日,希望利用期間開始年月日,希望利用期間終了年月日,入所希望事業所情報(事業所番号、希望順位)),保育希望理由,優先利用事由,広域利用情報(委託・受託児童区分,受託者,給付請求情報(事業所支払,市区町村払),協議結果),利用申請取下情報(利用申請取下年月日,利用申請取下理由)			◎	◎	—	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
02利用調整	2.1利用申請受付			0280233	利用申請の入力の際に、認定申請情報を参照できること。			◎	◎	—	
02利用調整	2.1利用申請受付			0280234	希望施設の実施年齢範囲外となっている場合は、利用申請登録ができないようにワーニングを通知すること。			◎	◎	—	
02利用調整	2.1利用申請受付			0280235	出生前子どもでも住登外として登録できること。出生後は、住基データと手動で突合できること。			◎	◎	—	
02利用調整	2.1利用申請受付			0280236	クラス年齢について手動で修正できること。			◎	◎	—	
02利用調整	2.1利用申請受付			0280237	入所選考にかかるメモを子どもごとに登録できること。			◎	◎	入所選考にかかるメモは、機能ID:0280076 の特記事項のうち利用調整に関するものを参照できる場合でも可とします。	

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
02利用調整	2.1利用申請受付			0280238	利用を希望する施設は、第10希望まで登録できること。			◎	◎	各施設に関する情報等を記録を残したい場合は、入所選考に係るメモ機能を使っていただく想定です。	—
02利用調整	2.1利用申請受付			0280239	利用を希望する施設を989個以内で任意で追加できること(合計999希望まで)。			○	○	希望施設の登録数は、自治体の判断で最大999まで拡張できるよう定めています。	—
02利用調整	2.1利用申請受付			0280240	施設利用申請者一覧をEUC機能などを利用して出力できること。 【出力帳票】 施設利用申請者一覧			◎	◎	—	—
02利用調整	2.1利用申請受付			0280241	OCR等で読み込んだ申請情報データ(CSV形式等)を一括取込できること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280242	利用調整が必要となる対象者(一定期間に利用申請があった入所希望者、二次調整対象者等の選考対象者)を任意で指定した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【管理項目】 選考基準指数合計,基準指数情報(基準項目,内容,指数)、選考結果情報(選考年月日,内定決定年月日),待機・保留情報(待機状況,保留決定年月日,保留事由),不承諾情報(不承諾決定年月日,不承諾事由),保育希望理由(任意設定),入所選考基準履歴番号 等 【出力帳票】 選考対象者一覧			◎	◎	「2.2 選考処理」における一連の処理は、当月分、翌年度分といった複数時点の選考処理を並行して行える想定です。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
02利用調整	2.2選考処理			0280243	実年齢よりクラスを下げて保育を行う必要がある子どもについて、保育クラスを手動で変更し、下げた保育クラスで選考対象とできること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280244	選考結果として却下(入所選考からはずれた場合)があっても、その申請を保留として申請を継続している対象者は、申請が有効期間の範囲の場合、次回選考の対象にできること。			◎	◎	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280245	任意に選考対象から、子ども単位、施設単位で除外するフラグを管理できること。 在園児で転園を申請中の対象者フラグを管理できること。			○	○	特定の事情(発達の遅れ等)のある子どもに関して、単純な指数順の選考からは除外し、特定の保育施設等へ後から手動で登録する運用を想定した「子供単位で選考対象から除外する機能」、及び受け入れ態勢が整っていないような施設を選考から除外する運用を想定した「施設単位で選考対象から除外する機能」を定めています。	—
02利用調整	2.2選考処理			0280598	既に認可保育所等に入所中のきょうだいがいる場合に、加点を自動的に行うことができること。			○	○	標準オプシヨン機能は、きょうだいの入所情報を参照し、更に入所希望月時点で入所しているかどうかを判断し、自動加点できるようにする機能です。きょうだいが既に認可保育所等へ入所中の場合、調整指数において加点するような場合を想定しています。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
02利用調整	2.2選考処理			0280246	基準項目(就労、出産、疾病、障害、介護・看護等)、調整項目(ひとり親世帯、生活保護世帯、生計中心者の失業により、就労の必要性が高い場合、虐待やDVのおそれがある場合、障害を有する場合、育児休業明け、きょうだい同時入所、待機期間が一定以上等)、同点時優先項目をもとに指数のパラメータを登録できること。 入所選考の基準項目、調整項目、同点時優先項目およびその指数を随時でユーザーによりメンテナンスできること。			○	○	利用調整の選考処理に係るシステム利用は自治体の判断で柔軟に対応いただけるよう標準オプション機能として定めています。 選考結果の登録機能のみシステム利用するケースも想定し各要件を定めています。	—
02利用調整	2.2選考処理			0280247	自由項目として999個以内(任意)で自治体独自の選考基準(分類/内容/指数)を登録できること。 基準の組み込み方は、基準指数、調整指数、同点時優先指数等を選択し、登録できること。			○	○	自治体ごとの利用調整基準、各自治体仕様を柔軟に対応いただけるよう自由項目やパラメータ登録の要件を定めています。	—
02利用調整	2.2選考処理			0280248	入所選考基準への適合状況を子どもごとに入力でき、それに基づき、基準指数、調整指数、同点時優先指数を自動計算できること。合計指数を自動計算できること。 施設の空き状況と合計指数に基づき、入所自動選考(子ども単位に入所可否を判定)できること。 きょうだい要件(同時入所、同一施設入所、同時同園が叶わない場合同時別園)を加味しての自動選考できること。			○	○	管内及び管外双方において利用申請が行われている子どもについては、まず管内で利用調整を実施します。その後、より希望順位の高い管外の施設に入所が決定した場合は手動で変更します。	—
02利用調整	2.2選考処理			0280249	施設ごとに、希望順位に関係なく、合計指数の高い順に子どもを並べて出力できること。 合計指数の高い順に並べ、それぞれ希望している施設を一覧を出力できること。 施設ごとや子どもの年齢ごと等の任意の項目で並び替えできること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280250	入所希望の施設ごとに指数の加点、減点を行うことができること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280251	指数の加点・減点を加味して、自動で選考できること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280252	以下について、任意に処理できること。 ・入所登録 ・自動計算された合計指数の修正・登録 ・希望施設の順位の変更			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280253	「基準指数の計算時に、父母の点数を合算するか、項目毎に父母のいずれか低い値を採用するかを選択できること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280254	複数回、利用調整ができること(二次調整等)。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280255	入所選考(採点)に際し、シミュレーション(リハーサル)ができること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280256	入所を希望する施設に入所できなかった子どもについて待機状況を随時確認でき、一覧を出力できること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280257	CSV形式データ等で利用調整に必要な利用申請情報一式を出力できること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280258	独自ツール(API等)で自動計算した選考結果データを取込できること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
02利用調整	2.2選考処理			0280259	同点時優先事由は、20事由以内で設定できること。 1つの優先事由の中で、2つ以上で条件を組み合わせて設定できること。			○	○	同点時優先事由は、条件設定とそれに応じた条件分岐を設定していただく想定です。 本標準オプション要件は、機能ID:0280246-0280248 と機能Iに重複がありますが、簡易バージョンと複雑なバージョンという分け方になっています。 自治体の運用によっては、人間が定性的に判断した結果だけを入力する簡易バージョンで対応できる場合と、税額を参照して並び替える等の高度で複雑な処理まで必要な場合があり、2パターンを用意しています。 自治体の運用によって、必要な機能を選択していただく想定です。 また、システムベンダーのケイバビリティの差により、本機能への対応可否が変わってくることも想定しています。	—
02利用調整	2.2選考処理			0280260	同点時優先項目として優先順位の並び替えができること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280261	予備領域として汎用項目を区分/数字/日付のいずれかの種別に応じて、それぞれ20個以内を任意に登録できること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280262	同点時優先処理にあたっては、条件を設定できること。 条件に応じた条件分岐を設定できること。 条件設定のパターンとしては以下の処理ができること。 ・該当/非該当(フラグ管理)に応じた条件設定 ・等号不等号や演算子(+、-、×、÷等)の数学記号を用いて、大小の比較を行う条件設定 ・数字(金額等)の大小に応じた昇順/降順の並び替え			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280263	システム外での同点時優先の順位付けのため、システムで保持する任意の項目(「基準指数の父母合計」、「世帯所得」など)をユーザーが指定してCSV形式データ等を出力できること。			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280264	任意の基準日で、入所選考の実施後の施設別の定員の空き定員(=利用定員-実員)について自動計算し、一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 手動でも空き定員の修正登録ができること。 【管理項目】 ・空き定員 【出力帳票】 保育施設等利用実施状況表			◎	◎	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280265	施設の空き定員について、複数のクラスに跨った空き定員を登録できること。(例)0～2歳クラスで3名募集等 施設側の登録情報として、以下の区分の受け入れ上限人数をパラメータで設定できること。 ・障害児 ・他自治体からの受託児 ・○か月未満児童			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280266	利用調整における選考結果に関する情報を登録・修正・削除・照会できること。			◎	◎	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280267	選考結果の情報を施設ごとなどで抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 選考結果一覧 内定者一覧 保留者一覧 待機者一覧 在園児童一覧			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
02利用調整	2.2選考処理			0280268	内定取下ができること。 内定取下後、待機にまわすことができること。			◎	◎	—	
02利用調整	2.2選考処理			0280269	利用申請の有効期間はパラメータで任意に設定できること。			◎	◎	—	
02利用調整	2.2選考処理			0280270	有効期間が切れる者の抽出・一覧での出力、一括での満了処理ができること。			◎	◎	満了処理とは、利用申請の有効期間が満了となった子どもについて選考対象者から除外することを想定しています。	—
02利用調整	2.2選考処理			0280271	利用調整における選考結果データ(CSV形式等)を一括取込できること。			○	○	大規模自治体において、別途システム出力した利用調整選考結果情報を一括で取り込めるよう定めています。	—
02利用調整	2.2選考処理			0280272	選考結果に関する通知書を出力できること。 【出力帳票】 施設利用内定通知書 施設利用保留通知書 契約締結登録者一覧			◎	◎	「施設利用内定通知兼承諾通知」として通知する場合は、施設利用承諾通知の帳票タイトル等を変更(機能ID：0280033)して運用する前提です。	—
02利用調整	2.2選考処理			0280273	利用調整の結果、保留となった証明として施設利用保留証明書の出力ができること。 保育利用あっせん通知書を出力できること。 【出力帳票】 施設利用保留証明書 保育利用あっせん通知書			○	○	—	—
02利用調整	2.2選考処理			0280599	一次選考の結果、内定または非内定となった通知書を出力できること。 【出力帳票】 一次選考結果通知書			○	○	—	—
02利用調整	2.4広域利用管理			0280274	広域利用に関して、他自治体との協議結果の登録・修正・削除・照会ができること。			◎	◎	管理項目は、利用申請受付に記載しています。	—
02利用調整	2.4広域利用管理			0280275	広域利用に関する委託書・解除通知書が作成・出力できること。 【出力帳票】 保育委託書 委託解除通知書 委託取下通知書			◎	◎	—	—
02利用調整	2.4広域利用管理			0280276	広域利用に関する受託回答書が作成・出力できること。 【出力帳票】 受託回答書			◎	◎	—	—
03 契約	3.1利用決定			0280277	保育所等における入所決定に関する情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 利用決定情報(利用承諾年月日,利用予定施設),契約情報(契約履歴番号,利用施設番号,クラス年齢,契約締結日,利用サービス種類,初回入所年月日,契約満了年月日,利用期間開始年月日,利用期間終了年月日),異動情報(異動事由) 等 【出力帳票】 入所決定者一覧			◎	◎	契約期間は申請情報に基づき設定されますが、年度ごとに現況届の提出をもって対象者の情報を更新する運用とします。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
03 契約	3.1利用決定			0280623	選考処理によらず、保育所等への入所決定を入力できること。		○	—	—	—	
03 契約	3.1利用決定			0280278	複数人の子どもの入所決定処理については一括で実施できること。			◎	◎	複数人の転園が発生した場合は、機能ID：0280283 一括の退所処理、機能ID：0280278 一括の入所決定処理のそれぞれを活用することで対応します。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
03 契約	3.1利用決定			0280279	転園処理が行えること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.1利用決定			0280280	異動(入退所)情報の履歴管理ができること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.1利用決定			0280281	保育所等の利用承諾に関する通知書を出力できること。 【出力帳票】 施設利用承諾通知書			◎	◎	—	—
03 契約	3.1利用決定			0280282	在籍証明書を出力できること。 【出力帳票】 在籍証明書			○	○	—	—
03 契約	3.2退所			0280283	保育所等における退所情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・退所情報(退所年月日,退所施設情報,退所事由) ・利用解除情報(解除決定年月日,解除事由,解除施設情報) 等			◎	◎	—	—
03 契約	3.2退所			0280284	退所対象者及び地域型保育事業において満3歳を迎えた卒園児を抽出し一覧でEUC機能等を利用して出 力できること。 【出力帳票】 退所者一覧 地域型保育所卒園児童一覧			◎	◎	—	—
03 契約	3.2退所			0280285	複数人の子どもの退所処理については一括で実施できること			○	○	—	—
03 契約	3.2退所			0280286	保育実施解除通知書を出力できること。 【出力帳票】 保育実施解除通知書			◎	◎	—	—
03 契約	3.2退所			0280287	保育実施停止通知書を出力できること。 【出力帳票】 保育実施停止通知書			○	○	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280288	給付認定保護者に対して、給付認定保護者負担額算出に必要な情報(税情報、多子情報、歳児、認定区分、保育必要量、世帯情報(生保、母子、障がい)、特例給付情報 等)を入力・管理できること。 【管理項目】 利用者負担額履歴番号,利用者負担決定情報(利用者負担額決定年月日,算定基準日,利用者負担額,適用開始日,変更事由),国階層,市区町村階層情報(階層名称,階層内容,階層判定条件,階層別保育料),税情報(申告区分,均等割額,所得割額,前年度申告区分,前年度均等割額,前年度所得割額),減免申請情報(国減額区分,市区町村減額(内容,条件,金額),負担額減免率_分子,負担額減免率_分母,減免申請連番,減免申請年月日,減免決定年月日,棄却日,棄却理由),減免決定情報(減免適用開始年月日,減免適用終了年月日) 等			◎	◎	—	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280624	保護者(父母)以外の世帯員が利用者負担額の算定基礎の保護者として管理できること。		○	—	—	—	
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280289	税情報のデフォルト表示年度を修正できること。 保育必要量一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 保育必要量一覧			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280290	自治体独自の利用者負担区分(税額の幅や区分ごとの利用者負担額)はユーザーがメンテナンスできること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280291	任意の時期に、参照する税情報の年度を切り替えて、かつ、任意の時期に遡及して適用できること。			○	○	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280292	利用者負担額未決定一覧を出力できること。 【出力帳票】 利用者負担額未決定一覧			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280293	国基準の負担額(上限額)と自治体独自の負担額の自動計算ができること。			◎	◎	国の定める基準の利用者負担額の自動計算に加え、地方単独基準の利用者負担額の反映はパラメータ設定で対応できるよう定めています。	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280294	各月の利用者負担額が給付単価限度額を超えないよう上限管理ができること。			○	○	給付単価限度額については、国基準の利用者負担額を用いる給付費算定では必須としていますが、実際の利用者負担額は市町村で軽減され、給付単価限度額を超えない場合もあるため、ここでは標準オプション機能としています。	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280295	CSV形式データ等で利用者負担額の計算に必要な情報を出力できること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280296	独自ツール(API等)で再計算した利用者負担額データを取り込めること。			○	○	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280297	税未申告者の対応について、最高階層での算定を実施する等のパラメータ対応ができること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280298	取得した当年度税情報をもとに9月以降に適用される所得階層区分、利用者負担額を一括で再判定できること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280299	過去の利用者負担額情報の履歴を照会できること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280300	月途中入退所については、利用者負担額を自動で日割り計算できること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280301	感染症等で臨時休園や登園自粛の要請を実施した場合、子どもごとに臨時休園等の日数を入力することで、日割り計算で減額後の利用者負担額を自動計算できること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280302	CSVの取り込み等で子ども毎の休園日数を一括登録できること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280303	広域利用者(委託児童、受託児童)に関して、利用者負担額を登録できること。			◎	◎	受託児童に関しては委託元の基準に従って算出された、利用者負担額を登録できます。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280304	国基準の利用者負担について、きょうだいの在園情報等に基づき、多子軽減の自動計算を実施できること。 利用者負担額の減免処理(収入の減少や災害等)を個別に実施できること。 利用者負担額の減免措置について、所得階層区分の変更を用いた減免措置が実施できること。 【管理項目】 ・減免措置の為の所得階層区分			◎	◎	・国基準の多子軽減は、①年収約360万円未満相当世帯向け、②①以外の世帯向けのいずれにも対応する想定です。①については、きょうだいの年齢制限、同時入所要件が撤廃されているため、在園情報等の参照は、②で用いる機能です。「在園情報」として、本システムで管理する施設等(企業主導型保育施設を含む)のほか、児童発達支援等も含めて、自動又は手動でフラグを立てる想定です。 ・国の定める基準の減免対応・子ども別の減免対応を個別設定する機能を「実装必須機能」に定めています。	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280305	自治体独自の減免措置について、パラメータで負担額の減免率・減免額を登録できること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280306	自治体独自の多子軽減に関しては、パラメータで対応できること。 多子軽減対象者一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 ＜パラメータの内容例＞ ・多子にカウントするきょうだいの年齢上限等 ・軽減の条件と内容(例:第〇子の場合、保育料が半額) 【出力帳票】 多子軽減対象者一覧			○	○	地方単独基準の減免についてパラメータ設定で対応できる機能を「標準オプション機能」として定めています。	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280307	減額と免除を分けて管理できること。			○	○	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280308	利用者負担額に関する通知書(決定、変更、減免)を出力できること。 利用者負担額決定通知書に副食費減免の該当有無の記載を設定できること。 【出力帳票】 利用者負担額決定通知書 利用者負担額変更通知書 利用者負担額減免通知書			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280309	利用承諾兼利用者負担額決定通知書を出力できること。 利用承諾兼利用者負担額決定通知書に副食費減免の該当有無の記載を設定できること。 利用者負担額減免申請却下通知書を出力できること。 保育料無償のお知らせ通知書を出力できること 【出力帳票】 利用承諾兼利用者負担額決定通知書 利用者負担額減免申請却下通知書 保育料無償のお知らせ			○	○	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280310	利用者負担額算定一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 利用者負担額算定一覧			◎	◎	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280311	利用者負担額切替対象者一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 利用者負担額切替対象者一覧			○	○	—	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280312	月途中で認定変更した場合の利用者負担の変更時期については、翌月から適用できること。			◎	◎	月途中での認定変更の場合における利用者負担額の変更時期について、国の給付制度では、翌月からの変更となります。	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280313	月途中で認定変更した場合の利用者負担の変更時期については、当月(日割り)から適用できること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280314	政令市の場合は税源移譲前の情報をもとに保育所得割を自動計算できること。計算方法としては、以下2通りの方法に対応できること。 ・課税所得金額に6%を乗じる(その後に税額控除を行う)。 ・新税率により算定した市町村民税所得割の額に6／8の率を乗じる。			◎	◎	政令市の場合の税源移譲の簡易計算の方法については、例えば、税源移譲前の税率が5.7%、税源移譲後の税率が7.7%である場合、5.7/7.7。	—
03 契約	3.3利用者負担額決定			0280315	利用者負担額の決定前に、仮計算(データベースを上書き更新しない計算)ができること。			○	○	—	—
03 契約	3.4利用者負担額切替			0280316	任意の期間を指定して利用者負担額に変更があった対象者を抽出し一覧で確認できること。			◎	◎	—	—
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280317	副食費情報(免除情報を含む)を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・副食費賦課情報(減免前副食費,減免後副食費,市区町村副食費減免区分,副食費減免適用年月) ・休園日数 ・自粛日数 ・負担額減免率 分子 ・負担額減免率 分母 ・階層認定種別 等			◎	◎	—	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280625	主食費・副食費情報(免除情報を含む)を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・主食費・副食費賦課情報(主食費、減免前副食費、減免後副食費、市区町村副食費減免区分、副食費減免適用年月) ・休園日数 ・自粛日数 ・負担額減免率 分子 ・負担額減免率 分母 ・階層認定種別 等		○	—	—	—	
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280318	自治体独自の副食費減免についても登録・修正・削除・照会できること。			○	○	—	—
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280319	税情報等を参照して国基準で副食費免除に該当する者を自動で判定できること。			◎	◎	私立の施設や事業所の場合、副食費が免除となるか否かの判定は市区町村で行い、副食費の金額設定・徴収は施設や事業所が行う想定です。	—
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280320	自治体独自の副食費減免について、要件をパラメータで任意に設定でき、当該要件の該当者を自動で判定できること。			○	○	—	—
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280321	副食費徴収免除対象者の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 副食費徴収免除対象者一覧			◎	◎	—	—
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280322	CSV形式データ等で副食費の計算に必要な情報を出力できること。			○	○	—	—
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280323	独自ツール(API等)で自動で再計算した副食費データを取込できること。			○	○	—	—
03 契約	3.5副食費賦課情報管理			0280324	副食費免除通知書を出力できること。 【出力帳票】 副食費免除通知書			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
03 契約	3.5副食費 賦課情報 管理			0280325	副食費免除解除通知書を出力できること。 【出力帳票】 副食費免除解除通知書			◎	◎	—	—
04 発行・返却	4.1発行・返却			0280326	支給認定証の発行情報を登録・管理できること。 【管理項目】 ・認定証発行情報(認定証発行処理番号,認定証交付日,認定証再交付情報(交付日,発行回数等) 等			◎	◎	—	—
04 発行・返却	4.1発行・返却			0280327	交付者の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 支給認定証交付一覧			◎	◎	—	—
04 発行・返却	4.1発行・返却			0280328	支給認定証を出力できること(支給認定証の再発行を含む)。 【出力帳票】 支給認定証			◎	◎	—	—
04 発行・返却	4.1発行・返却			0280329	支給認定証の返還情報を登録・管理できること。 【管理項目】 ・返還情報 等			○	○	—	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
05 事業所管理	5.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280330	施設型給付費・地域型保育給付費の対象施設・事業者の基本情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 施設事業所情報(事業所名称,施設事業所住所情報),事業者情報(管理者氏名,事業者番号),管理情報(事業所番号,施設事業所開始年月日,施設事業所終了年月日,開所,時短区分日時情報,定員情報,学級情報,延長保育情報,確認状況,分園情報,定員区分,認定区分,年齢区分,保育必要量区分,時短区分),事業所口座情報(金融機関コード,支店コード,口座種別,口座番号,口座名義人カナ,口座名義人名,開始年月日,終了年月日),事業所履歴番号,月途中入退所分,月途中入退所分(うち処遇改善等加算 I 分) 等			◎	◎	事業所・事業者の基本情報等の項目を登録・管理するよう定めています。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
05 事業所管理	5.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280331	施設型給付費・地域型保育給付費の対象施設・事業者の基本情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・管理情報(代表者情報,一時預かり情報,病児保育情報,障害児対応有無,検査情報,勧告情報,命令情報) ・子ども・子育て支援情報システム「ここdeサーチ」関連項目(事業者情報,施設基本情報,施設詳細情報)等			○	○	—	—
05 事業所管理	5.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280332	施設事業所情報について履歴管理できること。			◎	◎	—	—
05 事業所管理	5.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280333	年度切替や施設類型の変更の際に、それ以前の施設・事業者情報を引き継ぐことができること。			○	○	—	—
05 事業所管理	5.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280334	メモを登録できること。			○	○	—	—
05 事業所管理	5.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280335	事業所・事業者情報データ(CSV形式等)を一括取込できること。 <一括取込機能の利用例> ・ここdeサーチから出力した施設詳細情報をCSV形式に転記し(施設を一意に特定する為に予め“施設情報番号”等を設定済み)、標準システムに取込、一括で情報登録する			○	○	大規模自治体等において、対象施設数が多いケースを想定しています。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280336	施設・事業所ごとに「公定価格(国の定める基準)」に基づく加算情報(管理項目を参照)を自動計算できること。 計算した加算情報等を登録・管理できること。 【管理項目】 ・「公定価格(国の定める基準)」に基づく加算情報(適用される加算項目(減算調整)、加算額(減算額)、積算根拠(加算(減算)の認定及び加算額(減算額)の算定に必要な情報)、履歴番号、施設型給付費適用単価区分、支払い期 等 ＜例＞ 基本情報(地域区分、利用定員数、年齢・認定区分等別の在籍園児数等)、加算情報(副園長・教頭配置加算、3歳児配置改善加算等)等			◎	◎	システム外で人が判断した判断結果等の情報をシステム入力いただき、当該情報に基づいて自動計算を行う想定です。 「公定価格(国の定める基準)」によるものはいずれの市町村においても必須として定めています。 「地方単独事業(地方単独基準)」によるものは市町村によって運用や加算額計算ロジックが異なるため、柔軟性のある「加算額計算機能」として定めています。 独自区分とは、施設・事業所や子どもの属性等に応じて市町村独自で設定する区分を指しています。 以降、「06 事業所請求管理」の各機能(“標準オプション機能”を含む)について、「地方単独事業」への対応をオプションとします(地方単独事業へ対応するに当たり、特筆すべき点がある時のみの記載としています)。 また、手動入力・自動計算範囲の考え方については、内閣府掲示「子ども・子育て支援新制度における公定価格の試算ソフト」を一例として想定しています。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280337	施設・事業所ごとに「地方単独事業」に基づく加算情報(適用される独自加算項目、独自加算額、積算根拠(独自加算の認定及び独自加算額の算定に必要な情報)等)を自動計算できること。 また、独自加算額の計算を外部で行う場合に、その計算結果の金額を取込できること。 ＜独自加算額の算定に必要な情報の例＞ ・独自加算単価(1施設当たり、1人当たり、独自区分ごと) ・独自加算の対象となる人数、日数 等 ・1%当たりの金額、任意の金額、任意の上限額 ＜独自加算額の計算事例＞ ・1施設当たり単価(10万円)を加算 ・1施設当たり単価(10万円)から公定価格加算額(3万円)を除いた額(7万円)を加算 ・1人当たり10万円を日割り(1人×20日÷25日)した額(8万円)を加算 ・子ども1人当たりについて、定額の単価(3万円)と加算率による単価(300円×10%)を組み合わせた額(3万3千円)を加算 ・1人当たり、任意の金額(3万円)または上限額(2万円)のうちいずれか小さい方の金額(3万円)を加算 ・副食費免除の対象者の拡大 【管理項目】 ・「地方単独事業」に基づく加算情報 等			○	○	—	
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280338	職員が入力した加算認定情報に基づき、加算額を自動計算できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280339	計算した加算情報等を登録・管理できること。			○	○	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280340	「公定価格(国の定める基準)」の改定等を踏まえ、自治体職員が自ら年度単位・月単位で「公定価格(国の定める基準)」に基づく加算項目(減算調整)や積算根拠(加算(減算)の認定及び加算額(減算額)の算定に必要な情報)等に係るメンテナンスができること。 【管理項目】 ・「公定価格(国の定める基準)」に基づく加算項目(減算調整)や積算根拠(加算(減算)の認定及び加算額(減算額)の算定に必要な情報)等に係る情報			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280341	前項のメンテナンスについて、公定価格の単価表をCSV形式等で取込、一括登録できること。			○	○	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280342	「公定価格(国の定める基準)」の最新算定ルール(加算項目の増減や単価の変更等)に概ね対応できること。			◎	◎	①算定ルールの改定からシステムへの反映まで一定の期間を要すること、②①の場合でも、前項の自治体職員によるメンテナンスによって実務上は対応可能であることを踏まえ、「最新の算定ルールに概ね対応」としています。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280343	施設毎の過去の加算情報(処遇改善等加算 等)を照会できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280344	職員が入力した加算情報について、翌月・年度以降に引き継ぐことができること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280345	平均年齢別児童数(見込)(※年齢区分別の平均利用子ども数見込)を試算し一覧でEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 平均年齢別児童数(見込)一覧			○	○	平均年齢別児童数(見込)については、内閣府が掲示している「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善(処遇改善等加算II)に係る別紙様式等について」の「平均年齢別児童数計算表」を参考にすることを想定しています。	平均年齢別児童数(見込)の試算方法を追加いたしました。
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280346	「公定価格(国の定める基準)」分について、施設・事業所ごとに適用される単価・加算情報等を基に給付予定情報(自治体が請求書案を作成する場合)を自動計算できること。 【管理項目】 給付費情報(請求金額,施設型給付費,助成額,その他額),実績・概算区分,請求額計算根拠情報(計算基本設定,利用定員,在籍人数,加算),請求書情報(請求書番号,請求年月日,支払額,支払調整額),支払状態区分,振込予定日,振込年月日,給付単価限度額 等			◎	◎	事業者への「支払い」までの事務の流れは、自治体が「請求書案」を作成する場合と自治体が「請求書案」を作成しない場合を想定して定めています。	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280347	国基準利用者負担額の算定にあたっては給付単価限度額を考慮すること。 【出力帳票】 国基準利用者負担額一覧			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280348	給付費一覧および給付費集計表をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 給付費一覧 給付費集計表			◎	◎	給付費一覧は児童別で出力できる想定です。(帳票要件参照)	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280349	給付予定情報の積算根拠(単価、加算情報、在籍する子どもの情報(利用者負担額 等)等)となる情報をEUC機能等を用いて一覧で出力できること。一覧は施設ごとでも出力できること。 【出力帳票】 教育・保育給付認定 情報変更票			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280350	月途中の入退園・転出入・臨時休園等に関して、自動で日割り計算できること。 国が定めた加算項目ごとに設定された、日割り計算か、月初日基準かといった算定基準を自動判定して、給付額を自動計算できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280351	給付予定情報の積算根拠(単価、加算情報、在籍する子どもの情報(利用者負担額 等)等)となる情報を修正した場合、給付予定情報を自動で再計算できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280352	給付予定情報の積算根拠となる情報の修正を行わずに、給付予定費を修正できること			×	×	積算根拠を修正するのではなく、積算結果を直接修正することは、不整合の懸念があるため「実装不可機能」とする。	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280353	給付予定情報の計算は、当初単価、改正単価に分けて自動計算できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280354	公定価格単価表を確認できること。 過年度の公定価格単価表を確認できること			○	○	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280355	「公定価格(国の定める基準)」分について、登録した給付予定情報から、請求書、請求明細書を出力できること。 在籍児童一覧、給付費支弁台帳をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 子どものための教育・保育給付請求書 給付請求明細書・在籍児童一覧 給付費支弁台帳			◎	◎	機能ID:0280346 要件の考え方・理由記載における「支払いまでの事務の流れ」の「自治体が「請求書案」を作成する場合」の事務を行う機能です。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280626	事業所または事業者ごとに給付費請求書を出力できること。		○	—	—	—	「24子ども・子育て支援協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280356	「公定価格(国の定める基準)」に基づく給付について、任意の期間(月次、四半期、半期等)の入所者数や加算見込み等により概算払い費を自動計算できること。 <例> ・毎月計算して支払。基本分＋処遇改善等加算Ⅰ(前年度加算率)で計算、毎月初日の子どもの数等で計算 ・四半期ごとに3か月分を計算して支払。四半期初日の子どもの数等で計算			◎	◎	自治体によって概算払いの金額算出ロジックが異なるため、柔軟性のある計算機能を定めています。	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280357	「地方単独事業」に基づく給付について、任意の期間(月次、四半期、半期等)の入所者数や加算見込み等により概算払い費を自動計算できること。 <例> ・毎月計算して支払。毎月初日の子どもの数等で計算 ・四半期ごとに3か月分を計算して支払。四半期初日の子どもの数等で計算			○	○	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280358	施設・事業所からの請求による概算払い金額を登録・修正・削除・照会できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280359	実績情報を基に、概算払い金額と実績費の差額を精算できること。			◎	◎	差額情報等の一覧はEUC機能等を利用して出力することを想定しています。	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280360	実績照会(及び単価改正)の結果、概算払い金額に余剰・不足があった場合、次回または任意の概算払い支払い時に上乗せまたは相殺処理できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280361	実績照会(及び単価改正)の結果、概算払い金額に不足があった場合、施設・事業所が自治体に対して請求を行うときに利用する請求書案を出力できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280362	施設・事業所からの請求情報(請求書の情報。請求内訳を含む)を登録・修正・削除・照会できること。遡及での変更ができること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280363	施設・事業所からの請求情報データ(CSV形式等)を一括取込できること。			○	○	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280364	施設・事業所からの請求情報について、認定情報(給付額計算の根拠となる認定の状況)との整合性についてエラーチェックができること。 認定区分と利用施設・事業所が異なる場合、特例給付の対象である場合はエラー処理としないことができること。			◎	◎	機能ID:0280346 要件の考え方・理由記載におけるく支払までの事務の流れ>で「施設から請求書が届いた」際の事務を行う機能です。	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280365	支給額に過誤があった場合、次回または任意の支給時に調整できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280366	施設・事業への支払時期を管理し、選択できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280367	支払時期別・施設/事業別の支払一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 事業所支払一覧			◎	◎	—	出力帳票の名称を機能要件の内容に適したものに修正いたしました。
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280368	施設・事業所に対する支払データ(全銀協フォーマット)を出力できること。			○	○	支払を別システム(財務会計システム等)で実施しているケースの利用を想定して標準オプション機能とした。	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280369	支払停止を登録・解除できること。			○	○	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280370	給付履歴を照会できること。			◎	◎	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280371	支払通知書(決定通知書)を出力できること。 【出力帳票】 子どものための教育・保育給付支払通知書			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280372	他自治体への委託(私立の施設)について、委託先施設等(他自治体の【私立】特定教育・保育施設等)の事業者・他自治体から提出された請求書の請求額内訳等から、他自治体施設の加算情報を登録し、給付額を自動計算(請求額の検算)できること。			◎	◎	公定価格から委託元市町村の基準による利用者負担額を差し引く処理も行える想定です。 広域利用については、委託か受託か、私立か公立かによって想定されるフローが異なる。 該当機能が使われるシーンは、以下の通り。 <想定する事務> 委託先施設等の事業者(又は他市町村)から受理した「請求書」について、その内容の妥当性を検算。	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280373	他自治体への委託(公立の施設)について、委託先施設等(他自治体の【公立】特定教育・保育施設等)の事業者・他自治体から提出された請求書の請求額内訳等から、他自治体施設の加算情報を登録し、給付額を自動計算(請求額の検算)できること。			○	○	—	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280374	他自治体への委託(公立の施設)について、委託先施設等(他自治体の【公立】特定教育・保育施設等)の事業者・他自治体から提出された請求額から、給付額を直接登録することができること。			○	○	本機能は、他自治体への委託で特に「公立の施設」の場合に、施設からの請求額をそのまま給付額として扱うケースを想定している。 このケースでは、自自治体側では、他自治体の加算項目の管理や計算をしないため、給付額を直接登録する機能が必要となる。	—
06 事業所請求管理	6.1事業所請求管理			0280375	他自治体からの受託(私立及び公立の施設)について、「他自治体からの受託(他自治体の子どもが自市町村の【私立及び公立】特定教育・保育施設等を利用)」があった際、当該する子どもごとに請求額を自動計算できること。			○	○	広域利用については、委託か受託か、私立か公立かによって想定されるフローが異なる。 該当機能が使われるシーンは、以下の通り。 <想定する事務> 当該子どもに係る給付費の管理は必要ない(他市町村側では管理が必要)が、施設等に代わって、当該施設等を設置する自治体が請求額を計算。	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280376	保育料等(利用者負担額、主食費、副食費、延長保育料)の根拠情報から調定情報を自動計算し、登録・管理できること。 【管理項目】 納入義務者情報,調定情報(識別番号,徴収番号,施設事業所番号,科目,賦課年度,調定年度・月,保育料等調定額(利用者負担額,主食費,副食費,延長保育料,その他費用,督促手数料,延滞金),納期限,期割数,更正情報(更正年月日,更正事由)),口座振替実績履歴番号 等			◎	◎	統合収滞納管理システム(全庁的に行う収納管理及び滞納管理を行うためのシステムをいう。以下同じ。)と、個別収滞納管理機能(標準仕様書において規定している収納管理及び滞納管理を実現するための機能をいう。以下同じ)との関係については、「地方公共団体情報システム標準化基本方針(現在、作成中)」を参照。 「概算払い精算時の差額(支払過ぎ)の徴収」及び「自治体が直接徴収しない場合(直接契約施設等)」については管理対象外としています。 自治体毎のルールに従って定められた納期限が、一括で自動登録される想定です。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記を行いました。
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280377	前項以外の科目についても、外部で徴収額計算をする前提で、調定情報を取込できること。			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280378	調定情報は、個別でも登録できること。 ※個別登録における料金設定は、公立園全体又は各園単位で設定でき、かつ、児童単位での修正も可能であること。			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280379	調定情報を抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 調定一覧表			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280380	取込した調定情報に基づいて納付管理できること。 取込、登録した調定情報に基づいて納付管理できること。			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280381	保育料等納付管理データを一括で出力及び取込することができること(外部の総合収滞納システム等で滞納管理を行う場合等を想定。外部システムで計算した延滞金等の調定情報、外部システムで収納した収納情報、外部システムで差押等を行った結果の時効更新の情報等)。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280382	複数科目を合算して1つの科目として扱うことができること。			○	○	複数科目を併せて一体の調定額として管理するケースを想定しています。 例＞副食費と主食費を合算して「科目＝給食費(保育所給食費)」として扱う。	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280383	通常保育料と延長保育料等、科目を分けて調定を管理できること。			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280384	調定更正(増額更正、減額更正、0円への更正)のため調定額等を自動再計算(遡及含む)できること。 調定更正を行った際は、(当初賦課の納期限とは別に)増額分賦課月の納期限で管理できること。			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280385	調定額の算出根拠となる情報を修正せずに、調定処理を取消し・修正できること。			×	×	根拠情報の修正(=調定更正)をしないで、直接的に「調定額・徴収額」を修正する機能は、根拠情報との差異が発生し辻褄が合わなくなる恐れがあるため実装不可機能とした。	—
07 保育料等納付管理	7.1調定			0280386	任意のタイミングで調定情報の一覧及び詳細を照会できること。			◎	◎	調定額計算や更正のタイミングに係らず、任意のタイミングで調定情報を確認できるものとする。	—
07 保育料等納付管理	7.2支払方法管理			0280387	支払方法について、保護者からの申請に基づいて登録・変更できること。 以下の支払方法に対応できること。 ・口座振替 ・納付書(金融機関・自治体窓口) ・納付書(コンビニ) 以下の口座振替申請方法に対応できること。 ・口座振替申請書(紙) 口座振替は全銀協フォーマット等に対応すること。 【管理項目】 支払管理情報(支払方法区分,口座振替申込年月日,開始年月,終了年月,停止期間,徴収科目),振替口座情報(金融機関,金融機関コード,支店,支店コード,口座種別,口座番号,口座名義人カナ,口座名義人名) 等			◎	◎	一般的に普及していると考えられる支払方法を実装必須機能としておりますが、これらの支払方法を必ず導入する必要はない。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
07 保育料等納付管理	7.2支払方法管理			0280388	実装必須機能において、以下の支払方法に対応できること。 ・クレジットカード ・ペイジー ・電子マネー ・コード決済(QRコード等) 以下の口座振替申請方法に対応できること。 ・Web口座振替申込受付サービス			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.2支払方法管理			0280389	科目に応じて法令上利用可能な支払方法が選択できること。			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.2支払方法管理			0280390	口座振替が開始又は変更となる対象者に通知を出力できること。 【出力帳票】 口座振替開始(変更)通知書			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.2支払方法管理			0280602	口座振替が開始又は変更となる対象者に通知を出力できること。 【出力帳票】 口座振替開始(変更)通知書(はがき様式)			○	○	—	自治体ニーズに対応するためはがき様式の帳票を追加いたしました。
07 保育料等納付管理	7.2支払方法管理			0280391	口座振替の場合、口座振替の一時停止が管理できること(停止中は口振データが生成されない等)。 【管理項目】 ・一時停止日 ・一時停止解除日			○	○	口座振替の一時停止が可能となっており、一時停止中の場合は口座振込データ作成や振込といった業務が行われないように定めている	—
07 保育料等納付管理	7.2支払方法管理			0280392	同一世帯のきょうだいで、支払方法が「口座振替」と「納付書」で異なっている場合でも対応できること。			◎	◎	同一世帯において支払方法が異なってもそれぞれ個別に支払対応ができるよう定めている	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
07 保育料等納付管理	7.2支払方法管理			0280393	支払方法(クレジットカード、ペイジー、電子マネー、コード決済等)に応じて、「収納代行事業者への依頼データ」を出力できること。			○	○	クレジットカード、ペイジー、電子マネー、コード決済等における決済事業者・決済代行事業者との連携データレイアウトは、業界標準的な取り決めがないため、仕様を定めていません。これらのうち、いずれの支払方法に対応するかはベンダによって異なり、各ベンダが選定した決済事業者・決済代行事業者の仕様で実装されることを想定しています。	—
07 保育料等納付管理	7.3納付書発行			0280394	支払方法に応じた、保育料等に関する通知書(納付書)を一括・個別で出力できること。 コンビニ納付書用バーコードは、一般的なGS1-128(標準料金代理収納ガイドライン)等に対応できること。 【出力帳票】 通知書(納付書)			◎	◎	再発行時は機能ID:0280387 機能にて納期限の変更を行った上で、機能ID:0280394 機能にて発行する想定です。 納期限を一時的に変更する必要性(感染症の蔓延等)が生じた際は、調定データ初回作成時に一律で納期限を設定する際に使用される「納期限の初期パラメータ値」を一時的に変更する等による対応を想定します。 ペイジーに対応した納付書レイアウトは帳票レイアウトに示しておりますが、詳細についてはMPN 標準帳票ガイドライン等を参照する必要があります。	要件の考え方・理解に帳票レイアウトに関する事項を追加いたしました。
07 保育料等納付管理	7.3納付書発行			0280395	「口座振替のお知らせ通知(振替の都度発行する振替があることを通知する書類)」を出力できること。			×	×	—	—
07 保育料等納付管理	7.4口座振替			0280396	口座振替依頼データを出力できること。 以下の「口座振替データの出力パターン」に対応できること。 ・当月分の請求のみ ・前月分の振替不能者のみ ・当月分+前月分振替不能者 調定情報の“賦課月”及び“納期限”を条件に抽出できること。 過去期別の増額更正分を含めることができること。			◎	◎	口座振替データの作成パターンが市町村によって異なるため、一般的に必要なと思われるパターンを仕様として定めている。	—
07 保育料等納付管理	7.4口座振替			0280397	以下の「口座振替データの出力パターン」に対応できること。 ・指定した期間内の振替不能者			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.4口座振替			0280398	口座振替依頼データは金融機関別、科目+金融機関別に出力できること。			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.4口座振替			0280399	口座振替情報を抽出し一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 口座振替依頼一覧			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280400	支払方法(口座振替、納付書(金融機関・自治体窓口)、納付書(コンビニ))に応じた納付データを取込、パッチ処理により一括で消込できること。 【管理項目】 ・収納情報(納付年月日,日計年月日,納付済額,未納額)等 ・口座振替情報(口座振替日,口座振替状況,口座振替金額,口座振替未納額,口座振替不能事由,引落情報(件数等)) 等			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280627	保護者が支払った方法を自動及び手動で登録できること。		○	—	—	—	「24子ども・子育て支援 協議案 指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280401	個別での消込ができること。 口座振替済通知書を出力できること。 【出力帳票】 口座振替済通知書			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280402	消込結果及び消込エラーの一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 消込結果一覧 収納消込エラーリスト 口座振替済一覧 口座振替不能一覧 収入内訳日計表			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280403	支払方法(クレジットカード、ペイジー、電子マネー、コード決済(QRコード等))に応じた納付データを取込できること。 バッチ処理により一括で消込できること。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280404	保育料等の納付について、個別で消込できること。			◎	◎	消込は、一括処理だけでなく、個別処理も想定されるため、必須機能としています。	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280405	納付証明書を出力できること。 【出力帳票】 保育料等納付証明書			◎	◎	保護者の企業等への提出用を想定し「納付証明書」を出力帳票として定めています。	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280406	離婚等による保護者の変更により調定情報が変更された場合、収納情報を付け替えること。 保護者(納付義務者)が変更となった月から付け替えること。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280407	消込処理を個別で取消できること。			◎	◎	—	消込処理の取消方法について表現を修正いたしました。
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280628	消込処理を一括で取消できること。			×	×	—	消込処理を一括で取り消すことはその他の状況に影響を与えることもあるため、実装不可機能といたしました。
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280408	保育料等に関して、児童手当からの申出徴収・特別徴収について、手動で登録することで収納管理できること。			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280409	保育料等に関して、児童手当からの申出徴収・特別徴収について、CSV等による一括取込することで収納管理できること。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280410	保護者が実際に支払った方法(口振、納付書、督促納付等)を登録・参照できること。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280411	取滞納情報・過誤納情報を児童ごとに確認できること。 納付義務者を世帯単位または保護者(個人)単位で管理できること。			◎	◎	納付義務者については、「世帯単位で管理するシステム(※1)」と「保護者(個人)単位で管理するシステム(※2)」等の方式が考えられるが、いずれの方式を採用するかはベンダの任意とする。 ※1:児童がいる「世帯」を納付義務者として登録。世帯には「保護者1(父)」、「保護者2(母)」・・を登録することができ、納付書等は保護者1・2の連名で発送する。 ※2:児童1名に対して、保護者(父または母)1名を納付義務者として登録し、納付書等は保護者1名を宛先に発送する。	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280412	取滞納情報・過誤納情報を納付義務者ごとに確認できること(複数児童の納付義務者になっている場合は、複数児童分をまとめて確認できること)。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280413	金融機関からの口座振替結果通知データを一括取込できること。 残高不足等、振替不能対象者を一括で抽出できること。			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280629	児童ごとの口座振替履歴がシステム上で照会(閲覧)できること(調定年月、請求対象月、請求額、銀行・支店名、(口座種別)、口座番号、口座名義人、振替結果(振替完了、資金不足など))。		○	—	—		「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280414	口座振替不能対象者に対して、口座振替不能通知及び納付書を一括・個別で出力できること。 【出力帳票】 口座振替不能通知書 納付書 口座振替不能通知書兼納付書			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280603	口座振替不能対象者に対して、口座振替不能通知書兼納付書(はがき様式)を一括・個別で出力できること。 【出力帳票】 口座振替不能通知書兼納付書(はがき様式)			○	○	—	自治体ニーズに対応するためはがき様式の帳票を追加いたしました。
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280415	口座振替不能対象者のうち「残高不足」だった対象に対し、一括・個別で再振替処理(再振替依頼データ出力)できること。			○	○	市町村によっては再振替を行っていないことが考えられるため、標準オプション機能とした。 また、口座振替結果(振替済、残高不足、取引なし、依頼者都合、等)のうち、一般的に再振替の対象とする「残高不足」を仕様に明記した。	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280426	過誤納及び還付・充当処理に関する情報を登録・修正・削除・照会できること。 ※過誤納は、調定更正(減額更正)によって発生する過誤納を含む。 ※納期未到来への充当もできること。 【管理項目】 ・還付情報(還付額(利用者負担額,副食費,延長保育料,その他費用),過誤納金発生年月日,還付未済額,還付額,還付理由) 等 ・充当情報(充当額,充当元先賦課年月日,充当元先相当年月日,充当元先科目,充当元先識別番号,充当理由) 等			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280427	過誤納対象者を抽出した一覧をEUO機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 過誤納一覧			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280428	過誤納対象者に対して、還付・充当が一括・個別処理できること。 以下の「充当の一括処理時の充当先選択パターン」に対応すること。 ・納期限又は期別が古い未納から充当できる ・充当先を「本体」、「延滞金」、「督促手数料」から選択できる(複数選択もできる) 充当先について「より古い期別を優先」か「本体等を優先」か、設定できること。 <例> ・本体(R5.5納期限)→延滞金(R5.5納期限)→本体(R5.6納期限)→延滞金(R5.6納期限) ・本体(R5.5納期限)→本体(R5.6納期限)→延滞金(R5.5納期限)→延滞金(R5.6納期限) 同一納期限の場合の、充当先の優先順位を設定できること <例> ・本体→督促手数料→延滞金 ・本体→延滞金→督促手数料 年度ごとの処理ができること。 <例> ・新しい年度から(当該年度の中では古い方から)充当 ・古い年度(或いは新しい年度)から充当、かつ、当該年度の中で「本体→延滞金」の順で充当 ※延滞金へ充当する際は、本体に先に充当し、延滞金を確定させてから充当すること。 ※充当の一括処理は、充当元と充当先の「科目及び子ども」が同一の場合のみを対象とすること(“異なる科目”と“異なるきょうだい”への充当は、一括処理の対象としない)。			○	○	充当の一括処理では、充当先の選択パターンを定義する必要があるため、仕様に明示しております。	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280429	きょうだい間で充当できること。			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280430	歳入還付と歳出還付を区別して管理できること。			◎	◎	「昨年度までに返すべきだった過誤納金」と、「今年度発生 of 過誤納金」を区別できるようにする為に定めています。	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280431	異なる会計年度へ充当できること。			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280432	調定本体額だけでなく、延滞金や督促手数料へ充当できること。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280433	還付・充当に関する通知書を出力できること。 還付・充当一覧、還付金振込口座確認票をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 保育料等還付・充当通知書 還付・充当一覧 還付金振込口座確認票			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280630	副食費と主食費を合算して保育所給食費として還付を行う場合は、一本化された給食費の還付用口座に還付ができること。		○	—	—	—	「24子ども・子育て支援_協議案_指定都市受入確認.xlsx」ファイルにおける指定都市回答欄に記載の要件を記入しております。
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280434	還付加算金がある場合は、還付加算金の情報を還付通知書に載せることができること。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280435	還付金支払データ(口座振込依頼データ)をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 還付金支払一覧			○	○	—	出力帳票の名称を機能要件の内容に適したものに修正いたしました。
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280436	還付加算金がある場合は、還付加算金を含む支払データを出力できること。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280437	還付加算金を管理できること。 【管理項目】 ・還付情報(過誤納付発生年月日、還付額、還付加算金) 等			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280438	還付金が発生した事由ごとの起算日から還付加算金を自動計算できること。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280439	支払結果を個別で登録できること。			◎	◎	窓口での還付金支払等があった場合に、個別に支払結果を入力できるよう定めています。	—
07 保育料等納付管理	7.5収納管理			0280440	支払結果を一括で登録できること。			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280416	調定・収納情報から、任意の条件(指定日時点の未納者等)で未納者を抽出し、EUC機能等を利用して一覧と未納状況詳細の照会・出力ができること。 抽出した未納者の中から、督促対象(外)者を選択・決定できること。 【出力帳票】 未納状況一覧 収納状況一覧			◎	◎	—	出力帳票の名称を機能要件の内容に適したものに修正いたしました。
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280417	督促対象者に対する督促状・納付書を一括・個別で出力できること。 督促状・納付書の発行記録等を登録できること。 【管理項目】 ・督促状情報(督促状発行日、督促状停止日、督促状返戻日、督促状納付期限督促状公示日) 等 【出力帳票】 督促状 納付書 督促状兼納付書			◎	◎	運用等に応じて発行を一括・個別のどちらも選択できるよう定めている	—
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280604	督促対象者に対する督促状兼納付書(はがき様式)を一括・個別で出力できること。 督促状兼納付書の発行記録等を登録できること。 【出力帳票】 督促状兼納付書(はがき様式)			○	○	—	自治体ニーズに対応するためはがき様式の帳票を追加いたしました。
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280418	督促手数料を管理できること。 督促手数料は有効/無効の切替ができること。			◎	◎	自治体によっては督促手数料をそもそも徴収していないケースが考えられるため、有効/無効を選択できる仕様としています。	—
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280419	督促状を発送するまでに、入金があった者・住所や氏名に変更があった者・死亡等により送付対象者に変更があった者等、発送すべきでない対象者を抽出できること(引き抜き作業のため)。 引き抜きを行った場合、発行履歴を削除できること。			○	○	特に大規模団体では督促状が多数となる為、外部委託する場合があります。 この場合、ある時点での未納者リストを委託先業者に渡すため、市町村側でリアルタイムで引き抜きができません。よって、発送直前に引き抜き対象者を抽出する機能が必要となります。	—
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280420	督促の停止を登録できること。 停止登録対象者の一覧を照会できること。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280421	調定・収納情報から、任意の条件（指定日時点の未納者かつ督促発送済み者、等）で滞納者を抽出し、EUC機能等を利用して一覧と滞納状況詳細の照会・出力ができること。 抽出した滞納者の中から、催告対象(外)者を選択・決定できること。 【出力帳票】 未納状況一覧 収納状況一覧			◎	◎	—	出力帳票の名称を機能要件の内容に適したものに修正いたしました。
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280422	催告対象者に対する催告書・納付書を一括・個別で出力できること。 催告書・納付書の発行記録等を登録できること。 【管理項目】 ・催告書情報(催告書発行日,催告書納付期限,催告書停止日) 等 【出力帳票】 催告書 納付書 催告書兼納付書			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280605	催告対象者に対する催告書兼納付書を一括・個別で出力できること。 催告書兼納付書の発行記録等を登録できること。 【出力帳票】 催告書兼納付書(はがき様式)			○	○	—	自治体ニーズに対応するためはがき様式の帳票を追加いたしました。
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280423	催告書は、「差押事前通知書」「特別催告書」等の複数タイトルを登録できること。 滞納者調書情報を登録・EUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 滞納者調書			○	○	催告書の発行回数に応じて強い催告文面にするケースを想定し、帳票名や催告文面の変更ができるよう定めています。	—
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280424	催告書を発送するまでに、入金があった者・住所や氏名に変更があった者・死亡等により送付対象者に変更があった者等、発送すべきでない対象者を抽出できること(引き抜き作業のため)。 引き抜きを行った場合、発行履歴を削除できること。			○	○	特に大規模団体では催告書が多数となる為、外部委託する場合があります。 この場合、ある時点での未納者リストを委託先業者に渡すため、市町村側でリアルタイムで引き抜きができません。よって、発送直前に引き抜き対象者を抽出する機能が必要となります。	—
07 保育料等納付管理	7.6督促・催告			0280425	催告の停止を登録できること。 停止登録対象者の一覧を照会できること。			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280441	滞納額・滞納期間に応じて、基準日時点での延滞金を自動計算できること。			◎	◎	自治体によっては延滞金をそもそも徴収していないケースが考えられるため、有効/無効を選択できる仕様としています。 なお、延滞金関連機能は、自動計算機能と、任意の金額の登録機能の2種を定めています。前者は、法令(地方自治法等)に基づいて徴収する延滞金を想定しています。後者は、それ以外(団体の独自条例に基づいて独自の計算をしている場合等)を想定しています。	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280442	延滞金の自治体独自の減免ルール(全額、半額、任意の割合、減免期間等)をパラメータで設定でき、延滞金や遅延損害金を自動計算できること。 また、延滞金の計算を外部システム等で行う場合に、その計算結果の延滞金金額の一括取込もできること。また、個別で登録もできること。			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280443	完納時に延滞の確定額を自動計算し調定情報を作成できること。			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280444	延滞金の管理について、有効/無効を登録できること。			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280445	本料が欠損した際には、延滞金・遅延損害金も同様に欠損すること。			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280446	延滞金に関する通知書(納付書)を発行できること。 【出力帳票】 通知書(納付書)			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280447	科目が私債権の場合は、通知書の印字項目について、延滞金ではなく遅延損害金という表記ができること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280448	確定・確定前の金額で、延滞金の納付書(確定前延滞金と元金未納分)を出力できること。 【出力帳票】 通知書(納付書)			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280449	分割納付の計画を登録・管理し、分割納付誓約書・分割納付用の納付書を出力できること。 分納に対応した納付書が出力できること。 【管理項目】 ・分納計画情報(分納誓約年月日,分割回数,分納期別(納付額、納期限),分納方法,分納額合計) 等 【出力帳票】 通知書(納付書) 分割納付計画書 分割納付誓約書			◎	◎	—	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280450	納付の誓約書、滞納明細書を出力できること。 【出力帳票】 納付誓約書 滞納明細書			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280451	分納誓約の収納状況を照会できること。			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280452	滞納者ごとに、交渉等の経過記録を登録・管理できること。 交渉経過記録を一覧で出力できること。 【管理項目】 ・経過記録情報(交渉日、交渉内容) 等			○	○	—	
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280453	差押後の換価による収納情報等については、手動で登録・消込できること。 時効の更新や完成猶予を手動で登録できること。			◎	◎	本システムであらゆる滞納処分を個別詳細に管理する機能を備えようとするれば、システムコストが増大する懸念があります。 実態として、多くの市町村では、各種滞納処分(繰上徴収、納付委託、徴収猶予、差押、参加差押、交付要求、換価猶予等)については、頻度が少ないので手動で対応するか、外部システム(滞納管理システム等)で対応していると伺っています。よって、必要十分な機能(督促、催告等)のみを本システム機能とし、それ以上の滞納処分については、「実装不可機能」としております。 なお、差押処理等は実装ませんが、差押後の換価による収納情報や、各種滞納処分に伴う時効の更新等については、手動で登録できることを要件としています。	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280454	滞納処分情報(繰上徴収、納付委託、徴収猶予、差押、参加差押、交付要求、換価猶予等)を登録・管理できること。			×	×	—	
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280455	調定情報や不納欠損情報、滞納処分状況に応じて、調定ごとに時効を管理できること。 【管理項目】 ・時効情報(時効予定日,時効到来額,時効到来理由,時効到来件数,時効消滅予定日,時効中断年月日) 等			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280456	督促・催告発送・執行停止等の滞納処分により、時効の更新や完成猶予等を自動で反映できること。			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280457	時効が到来する対象者の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 時効対象一覧			◎	◎	—	
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280458	還付時効情報を管理できること。 還付通知日から固定日数後の日付を自動・任意で設定できること 還付通知日から固定日数後の日付を登録・管理できること。 【管理項目】 ・還付情報(過誤納金発生年月日,還付通知日) 等 ・時効情報(時効予定日) 等			○	○	—	

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280459	執行停止(滞納処分できる財産がない、滞納処分により著しい生活困窮のおそれあり等を理由とした滞納処分の停止処理)を管理できること。			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280460	不納欠損の条件を満たした未納データ(任意に指定した欠損判定基準日時点で時効を迎えたデータ等)に対して、一括及び個別で不納欠損の登録ができること。 【管理項目】 ・不納欠損情報(不納欠損年月日、不納欠損額、不納欠損事由) 等			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280461	滞納処分の停止実施後、3年を経過したデータや滞納処分の停止で即時消滅要件(相続限定承認の場合等)を満たすデータについても不納欠損の登録ができること。			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.7滞納管理			0280462	不納欠損情報を抽出し、EUC機能等を利用して一覧で確認・出力できること。 【出力帳票】 不納欠損一覧			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.8決算			0280463	滞納繰越データを抽出し、EUC機能等を利用して一覧で確認・出力できること。 【出力帳票】 繰越調定データ一覧			◎	◎	—	—
07 保育料等納付管理	7.8決算			0280464	年度末及び出納整理期間末の時点で未納となっている現年度調定及び過年度調定について、滞納繰越を登録できること。 【管理項目】 ・滞納繰越情報(繰越年度、繰越年月日、決算繰越調定額) 等			◎	◎	「滞納繰越候補を抽出し、確認・調整する」という手続きを経てから、実際に繰越するケースを想定しています。	—
07 保育料等納付管理	7.8決算			0280465	滞納繰越処理について、自動化すること。			○	○	機能ID:0280464で滞納繰越を自動化したいケースを想定しています。	—
07 保育料等納付管理	7.8決算			0280466	滞納繰越について年度ごとの累計を照会できること。			◎	◎	滞納繰越ができることや、分納誓約等によって何年も滞納繰越を繰り返して残っているものを把握できるよう要件を定めています。	—
07 保育料等納付管理	7.8決算			0280467	未払分の過誤納について、歳入歳出を切替できること。			○	○	—	—
07 保育料等納付管理	7.8決算			0280468	滞納繰越後、繰越処理日以前の収納日を持つ納付消込データが発生した場合、繰越前に消込みを行った状態にデータを修正できること。			○	○	滞納繰越処理以前の収納日を持つ納付消込データが発生した際を想定した機能として定めています。	—
07 保育料等納付管理	7.8決算			0280469	決算調書をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 決算調書			◎	◎	調定情報や収納情報等、保育料等納付管理の管理項目を用いてEUC出力できる想定です。	—
07 保育料等納付管理	7.8決算			0280470	決算調書は現年度分と過年度分(滞納繰越分)と分けて出力できること。			○	○	—	—
08 統計・報告等に係る集計	8.1子どものための教育・保育給付			0280471	福祉行政報告例第54表・第54表の2をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 福祉行政報告例第54表・第54表の2			◎	◎	—	—
08 統計・報告等に係る集計	8.1子どものための教育・保育給付			0280472	子どものための教育・保育給付費支弁台帳をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 子どものための、教育・保育給付費支弁台帳			◎	◎	—	—
08 統計・報告等に係る集計	8.1子どものための教育・保育給付			0280473	事業実績報告書(様式7号)及び施設型給付費等の基礎資料に関する調査票において、システムが保有する管理項目の範囲で必要となるデータを抽出することができること。			◎	◎	左記は、様式・項目によっては、標準準拠システムの管理項目からは作成できないものもあること等から、帳票に必要なデータの抽出を要件とするが、抽出後の帳票作成の作業が複雑とならないことを前提とする。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
子育てのための施設等利用給付											
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280474	施設等利用給付認定について、申請情報を登録・修正・削除・照会できること(認定変更、認定取消、申請取下含む)。 【管理項目】 施設等利用給付履歴番号,施設等利用給付台帳番号,児童情報(児童宛名番号,児童フリガナ,児童氏名,児童生年月日,児童性別),保護者情報(保護者宛名番号,保護者フリガナ,保護者氏名,保護者生年月日,保護者性別),保護者連絡先情報(保護者住所,保護者勤務先情報,保育必要理由内容)保護者連絡先,保護者連絡先区分),支給認定申請情報(支給認定申請年月日,支給認定申請区分,支給認定申請者),支給認定申請状態(ステータス)区分,未提出書類情報(資料名称),保育必要性認定希望有無,支給認定申請事由情報(認定申請事由,認定変更事由,認定取下事由),生活保護情報(生活保護該当有無,開始年月日),保護者疾病障害該当,ひとり親世帯該当,特別児童扶養手当該当,在宅障害世帯該当,契約情報(クラス年齢,契約締結日,初回入所年月日,契約満了年月日,利用期間開始年月日,入所月入所日数,入所月開所日数,退所年月日,退所理由,退所月入所日数,退所月開所日数,保育料,入園料,補足),契約履歴番号,世帯情報(世帯識別番号,世帯員宛名番号,世帯員生年月日,世帯員性別,世帯員年齢,世帯員住所,職業,関係(続柄),保護者区分),税情報(課税情報有無,均等割額,所得割額,前年度課税情報有無,前年度均等割額,前年度所得割額),認定変更情報(認定変更年月日,認定変更理由),認定取消更情報(認定取消年月日,認定取消理由),里親世帯該当,ファミリーホーム世帯該当 等			◎	◎	個人番号を管理項目として保持しない場合は、宛名番号等で共通基盤、又は住民記録システムから個人番号の取得を行い、一時的にシステムに保持したうえでデータの連携(機能ID:0280001-0280002 にて定義)を行う運用を想定しています。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280475	認定申請データ(CSV形式等)を一括取込できること。 申請情報における子ども、保護者、世帯員の個人番号情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・個人番号			○	○	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280476	きょうだいの認定保持者がいる場合は、一部の基本情報(保護者の就労先情報や所得状況等)は複写し登録でき、手動でも修正できること。			◎	◎	複写機能は入力補助機能とし、例えば、きょうだいで異なる保育の必要性の認定事由を入力することも可能です。	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280477	施設等利用給付の認定1号の認定開始日が満3歳日以降になるようエラーチェックを実施できること。認定2号の認定開始日が満3歳日以降の直近の4月1日以降となるようエラーチェックを実施できること。認定3号の認定終了日が満3歳日以降の直近の3月31日以前となるようエラーチェックを実施できること。 施設等利用給付3号認定は、非課税世帯の要件を満たしているか、税情報から自動判別するエラーチェックを実施できること。			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280478	現に施設型給付費等の支給対象となっている保育認定子ども・企業主導型保育施設を利用している子どもについて、認定期間が重複する場合は、認定ができないようエラーチェックを実施できること。認定後に、上記のいずれかに該当した場合、認定取消処理を促す通知が出せるとともに、施設等利用費の支給についてエラーチェックを実施できること。			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280479	任意の期間内に認定申請をした者を抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定申請者一覧			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280480	教育・保育給付認定の状況を照会できること。			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280481	過去の認定申請情報や認定情報(取下、取消、却下等含む)の履歴を照会できること。			◎	◎	施設等利用給付認定申請情報を登録・修正・削除・照会する際に、教育・保育給付分も含む過去の認定申請履歴を確認できるよう定めています。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280482	教育・保育給付認定の履歴を照会できること。			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280483	施設等利用給付認定者の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定者一覧			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280484	マイナポータル等からの新規認定申請情報データ等の一括取込時、住基データと突合し、エラーチェックをかけること。エラーが検出された場合は、エラーリストをEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定申請情報取込エラーリスト			◎	◎	今後、マイナポータル等から新規申請の一括取込ができるよう要件を定めています。（当機能を運用で用いるかどうかは自治体で判断いただく想定です。）	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280485	施設等利用給付認定について、認定情報を登録・修正・削除・照会できること（認定変更、認定取消を含むことができること）。 【管理項目】 ・施設等利用給付認定番号 ・認定決定情報（認定年月日、認定開始年月日、認定終了年月日、認定満了年月日、支給認定区分、みなし認定区分） ・認定申請却下情報（認定申請却下年月日、認定申請却下理由）等			◎	◎	みなし認定については、自治体による運用の差異に応じた要件を、実施必須機能・標準オプション機能にそれぞれ規定しています。	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280486	入所保留となった教育・保育給付の2号認定3号認定子どものうち法令上の要件を満たすものについて、事前に候補者リストを確認した上で、一括でみなし認定を登録できること。			○	○	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280487	みなし認定者をフラグ登録・管理できること。			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280631	施設等利用給付認定申請の新規入力時点でみなし認定者をフラグ登録・管理できること		○	—	—	—	
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280488	保育所への入所等によるみなし認定の登録解除について一括で登録できること。			○	○	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280600	施設等利用給付認定における認定結果の新規登録について、一括登録できること。また、その登録結果を一覧表として出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定結果登録一覧			○	○	標準オプション機能は、デスクや会議室等で申請書（及び添付書類）の審査をした後に、システムで認定を一括登録するような利用を想定しています。	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280489	施設等利用給付認定に関する各通知書を出力できること。 みなし認定の対象者については、施設等利用給付認定申請者とは別の通知文の通知書を出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定決定通知書 施設等利用給付認定申請却下通知書			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.1施設等利用給付認定申請			0280490	施設等利用給付認定に関する延期通知書を出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定延期通知書			○	○	延期通知書は自治体の運用において、利用する自治体と利用しない自治体と分かれるため、標準オプション機能としています。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
09施設等利用給付認定管理	9.2施設等利用給付認定変更			0280491	年度単位の切替による3号から2号への認定変更を一括で登録できること。			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.2施設等利用給付認定変更			0280492	2号認定子どものうち、年度の途中でも認定有効期間が切れた対象者を抽出し、事前に候補者リストを確認の上、1号認定への認定変更が一括登録できること。			○	○	標準オプション機能は、施設型給付を受けない幼稚園に在籍し、預かり保育を利用する認定子ども等について、保育の必要性がなくなった場合に、職権での認定変更を行う場合を想定しています。	—
09施設等利用給付認定管理	9.2施設等利用給付認定変更			0280493	認定変更対象者の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定変更予定者一覧 認定期間満了(予定)対象者一覧			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.2施設等利用給付認定変更			0280494	施設等利用給付認定変更通知書を出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定変更通知書			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.3施設等利用給付認定取消			0280495	認定取消となる対象者を抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定取消対象者一覧表			○	○	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.3施設等利用給付認定取消			0280496	データ連携(住記等)をもとに、認定取消となる対象者を確認し、一括で認定取消できること。			○	○	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.3施設等利用給付認定取消			0280497	施設等利用給付認定取消通知書を出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付認定取消通知書			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280498	毎年の現況届の提出状況(ステータス)を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・現況届状態(ステータス)区分 ・現況届情報(発行年月日、提出年月日)等			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280499	保護者宅以外の送付先として、施設経由で提出依頼をする場合の個別設定した圏を1個以内で登録できること。			○	○	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280500	現況届の提出状況を抽出し一覧でEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 現況届提出状況一覧			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280501	世帯のうち就労状況等の確認が不要となる対象者(例えば、3ヶ月以内に保育の必要性の認定事由が新規登録又は変更された者)を抽出し一覧で出力できること。			○	○	標準オプション機能は、当該年度に認定した者の書類提出を不要とする要件となる。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280502	現況届対象者・対象外一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 現況届対象者・対象外一覧			○	○	—	
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280503	現況届提出対象者に対して、世帯単位で現況届を出力できること。 また、パラメータの設定により抽出した一部の世帯については子ども単位で出力できること。 びったりサービスの標準様式(保育施設等の利用に係る現況届)の項目に対応した様式を用いることができること。 【出力帳票】 現況届			◎	◎	びったりサービスの標準様式は教育・保育給付と共通のため、要件の考え方・経緯は教育・保育給付(機能ID:0280227)を参照願います。施設等利用給付の現況届では、利用施設を確認している自治体もありますが、当該情報は、本システムでは利用実績で確認いただく前提です。なお、共通様式のため、教育・保育給付と施設等利用給付で別々に提出いただく想定はありません。	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280504	施設経由の場合、施設ごとに、書類の提出先(どこの区役所等)を記載した在籍園児の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 ・現況届提出先一覧			○	○	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280505	現況情報を登録でき、子ども別の変更対象となる情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 現況届変更情報一覧			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280506	提出された現況届に関して、バーコード消込のための読取りに対応できること。			○	○	OCR、バーコード読み取り等は自治体の運用に応じて対応いただける想定です。	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280507	子ども別に変更対象となる情報を照会できること。			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280508	OCR等で読み込んだ現況届データ(CSV形式等)を一括取込できること。			○	○	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280509	対象項目の変更を一括・個別で登録できること。			◎	◎	—	—
09施設等利用給付認定管理	9.4現況確認			0280510	マイナポータル等からの届出データの一括取込時、書面申請などの重複申請のあった者についてワーニングを出せること。			◎	◎	—	—
10 事業所管理	10.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280511	施設等利用給付に関わる対象施設・事業者の基本情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 施設事業所情報(事業所名称,施設事業所住所情報),事業者情報(管理者氏名,事業者番号),管理情報(事業所番号,施設事業所開始年月日,施設事業所終了年月日,確認状況),サービス提供情報(施設型給付を受けない幼稚園・認可外保育施設・預かり保育・一時預かり・病児保育・ファミサポ等事業情報),事業所口座情報(金融機関,支店,支店コード,口座種別,口座番号,口座名義人カナ),保育料,子育て援助活動支援事業支払区分 等			◎	◎	事業所・事業者の基本情報等の項目を登録・管理するよう定めています。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
10 事業所管理	10.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280512	施設等利用給付に関わる対象施設・事業者の基本情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・管理情報(代表者情報,検査情報,勧告情報,命令情報) ・子ども・子育て支援情報システム「ここdeサーチ」関連項目(事業者情報,施設基本情報,施設詳細情報) ・事業所口座情報(口座名義人名) 等			○	○	—	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
10 事業所管理	10.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280513	施設事業所情報について履歴管理できること。			◎	◎	—	—
10 事業所管理	10.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280514	施設事業所情報について履歴管理できること。			○	○	—	—
10 事業所管理	10.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280515	メモを登録できること。			○	○	—	—
10 事業所管理	10.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280516	事業所・事業者情報データ(CSV形式等)を一括取込できること。 ＜一括取込機能の利用例＞ ・ここdeサーチから出力した施設詳細情報をCSV形式に転記し(施設を一意に特定する為に予め“施設情報番号”等を設定済み)、標準システムに取込、一括で情報登録する。			○	○	大規模自治体等において、対象施設数が多いケースを想定しています。	—
10 事業所管理	10.1 事業所・事業者情報の登録・管理			0280517	登録済みの施設情報(歳児別の保育料等)のうち、「施設等利用給付認定に係る申請情報の登録(機能ID:0280474-0280479 参照)」、或いは「施設等利用費の請求情報の登録(機能ID:0280520-0280521 参照)」の際に利用できる情報については、初期値として引用できるようにする等、職員の入力補助ができること。			○	○	施設型給付を受けない幼稚園等、保育料が一律である施設を想定した機能です。詳細は、定義していませんが、月途中の入退所等により保育料が異なる者については、修正可能との前提です。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1 事業所・保護者請求管理			0280518	施設等利用費の対象となる施設・事業の種別等によって、償還払い、法定代理受領(確定払)に対応できること。			◎	◎	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1 事業所・保護者請求管理			0280519	施設等利用費の対象となる施設・事業の種別等によって、法定代理受領(概算払い)に対応できること。			○	○	法定代理受領(概算払い)については、市町村によって運用していないケースがあるので、標準オプション機能としています。 償還払い・法定代理受領(確定払)・法定代理受領(概算払い)については、施設や事業の種別等ごとに設定することを想定しています。 例＞認可外保育施設において、「継続利用」は法定代理受領、「スポット利用」は償還払い。 なお、保護者ごとの設定は想定していません。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1 事業所・保護者請求管理			0280520	施設等利用費の請求情報を登録、修正、削除、照会できること。 遡及での変更ができること。 【管理項目】 支払管理情報(支払管理番号,支払区分,支払方法区分,支払予定日,支払日),給付情報(給付年月,給付額,実績調整額,支払額,支払済額),返還情報(返還額,返還済額,返還日,返還理由),給付口座情報(金融機関コード,支店コード,口座種別,口座番号,口座名義人カナ),利用実績情報(施設等利用給付事業所番号,提供サービスコード,利用年月,利用料,利用日数),領収書情報(日割該当フラグ,日割基準日) 等			◎	◎	過去日付の請求情報も含め、登録・修正・削除・照会ができるよう定めてます。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
11 事業所・保護者請求管理	11.1 事業所・保護者請求管理			0280521	実装必須機能において、「地方単独事業」に対応できること。 【管理項目】 ・地方単独事業での独自の補助額及び計算(機能ID:0280526 要件の考え方・理由 参照)時に根拠とした情報項目(独自補助上限額、等)			○	○	以降、「11 事業所・保護者請求管理」の各機能(“標準オプション機能”を含む)について、「地方単独事業」への対応をオプションとします(地方単独事業へ対応するに当たり、特筆すべき点がある時のみの記載としています)。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1 事業所・保護者請求管理			0280601	地方単独事業に基づく補助については、償還払いに対応できること。			○	○	地方単独補助において、無償化対象外となる世帯に対しても管理できることを想定しています。	無償化の対象とならない世帯に対する地方単独事業の補助について追加いたしました。
11 事業所・保護者請求管理	11.1 事業所・保護者請求管理			0280522	機能ID:0280520-0280521 において、「法定代理受領(概算払い)」に対応できること。 【管理項目】 ・実績・概算区分,概算払い額及び計算(機能ID:0280529 参照)時に根拠とした情報項目(毎月初日の認定状況、仮定児童数、等)			○	○	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1 事業所・保護者請求管理			0280523	施設等利用費請求情報データ(CSV形式等)を一括取込できること。 ※内閣府が示す「施設等利用費請求書参考様式(償還払い用、法定代理受領用)」の項目に準じたCSV形式データを想定している。			○	○	—	CSV形式データの取り込み想定を追加いたしました。
11 事業所・保護者請求管理	11.1 事業所・保護者請求管理			0280524	毎月の施設等利用費が認定子どもごとに適正に自動計算できること。			◎	◎	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280525	施設・事業毎の利用額・合算額や上限額を管理できること。 上限額は、事業所や保護者からの請求情報を即時に反映できること。			◎	◎	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280526	施設等利用給付の「自治体独自の補助」については、以下のような独自基準の組合せにより、独自補助額を自動計算・登録・管理できること。 また、独自加算額の計算を外部で行う場合に、その計算結果の金額を取込できること。 ＜独自加算額の算定に必要な情報の例＞ ・独自補助(上限)金額(年齢・世帯所得・多子状況の区分別に設定) ・認可保育所に通った場合の保育料(世帯所得別) ・施設等利用費との合算での上限額管理(≦保育料実額) ＜独自加算額の計算事例＞ ・区分判定された独自補助金額(子が〇歳で世帯所得の階層区分Aの場合)＝B万円(≦保育料実額-施設等利用費の額) ・〇～〇歳の独自補助上限金額(一律A万円≦保育料実額)-(認可保育所に通った場合の保育料(階層区分BでC万円))-(施設等利用費の額(3.7万円以下))＝D万円			○	○	「自治体独自の補助」については、「保護者個人への給付(個人給付の代理受領を含む)」を想定して定めています。 団体によって差異の大きい「施設への補助金」については、定義しておりません。 幼稚園、預かり保育、認可外保育施設等、利用施設・事業は複数選択できる想定です。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280527	月途中の入退園・転出入等に関して、自動で日割り計算できること。			◎	◎	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280528	機能ID:0280527 について、月割りにも対応すること。			○	○	月割りとは「月途中の入退園・転出入等に関して、自治体間の合意に基づいて日割りではなくどちらかの市町村が当該月分をまとめて支払うケースに対応できること」を想定しています。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280529	施設等利用費(法定代理受領)について任意の期間(月次、四半期、半期等)の認定状況等により概算払いの費用を自動計算できること。 ＜例＞ ・毎月計算して支払。毎月初日の認定状況や仮定の子どもの数等で計算 ・四半期ごとに3か月分を計算して支払。四半期初日の子どもの数等で計算			○	○	自治体によって概算払いの金額算出ロジックが異なるため、柔軟性のある計算機能を定めています。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280530	入力した請求情報について、整合性(給付認定の有無、認定区分、在籍園・利用サービス、重複申請、等)を確認できること。 ※幼稚園等在籍者による認可外保育施設等の併用の可否についても、在籍園単位で判定できること。 給付対象外の請求情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付対象外一覧			◎	◎	請求情報の内容の記載誤りや重複、既に入力されている情報との不整合がないかを確認できるよう定めています。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280531	登録済み請求情報の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 施設別に子どもごとの明細をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付一覧 施設等利用給付集計表 給付費支弁台帳			◎	◎	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280532	計算した施設等利用費の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。 遡及での変更ができること。 【管理項目】 支払管理情報(支払管理番号,支払区分,支払方法区分,支払予定日,支払日),給付情報(給付年月,給付額,実績調整額,支払額,支払済額),返還情報(返還額,返還済額,返還日,返還理由),給付口座情報(金融機関コード,支店コード,口座種別,口座番号,口座名義人カナ,口座名義人名),利用実績情報(施設等利用給付事業所番号,提供サービスコード,利用年月,利用料,利用日数),領収書情報(日割該当フラグ,日割基準日) 等			◎	◎	支払い後に遡及での変更を行う場合には、給付額の算出根拠となる情報(利用実績情報や請求情報)も併せて変更する必要がある。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280533	支払時期別・施設/事業別・保護者別の支払一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 施設等利用給付支払一覧			◎	◎	—	出力帳票の名称を機能要件の内容に適したものに修正いたしました。
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280534	施設・事業所に対する支払データ(全銀協フォーマット)を出力できること。			○	○	支払を別システム(財務会計システム等)で実施しているケースの利用を想定して標準オプション機能とした。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280535	支払結果を個別で入力できること。			◎	◎	保護者への窓口払いを想定した機能です。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280536	支払停止を登録できること。 支払停止解除を登録できること。			○	○	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280537	給付の履歴を管理できること。			◎	◎	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280538	法定代理受領及び償還払いについて、支払時期を管理し、選択できること。 施設・事業の種別ごとに支払い時期情報を管理できること。 償還払いについては、保護者ごとに支払時期(例＞毎月/四半期ごと)を設定できること。			◎	◎	幼稚園(教育時間):法定代理受領、預かり保育:償還払い等を想定しています。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280539	支払通知書を一括・個別で出力できること。 出力するか任意に選択できること。 【出力帳票】 施設等利用費支払通知書(償還払い)			◎	◎	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280540	支払通知書を一括・個別で出力できること。 出力するか任意に選択できること。 【出力帳票】 施設等利用費支払通知書(代理受領)			◎	◎	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280541	実装必須機能において、「法定代理受領(概算払い)」に対応できること。 不支給決定通知書を一括・個別で出力できること。 【出力帳票】 施設等利用費不支給決定通知書			○	○	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280542	以下の機能(“標準オプション機能”を含む)について、「法定代理受領(概算払い)」に対応できること。 機能ID:0280520-0280521 機能ID:0280523 機能ID:0280530-0280541			○	○	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280543	支給額に過誤があった場合、次回または任意の支給時に調整できること。			◎	◎	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280544	遡及して認定を取り消した場合、取消対象期間の支給実績(支給月、利用施設等名、支給額等)を一覧で確認できること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280545	償還払い用の口座情報を登録・管理できること。			◎	◎	法定代理受領の場合の施設・事業所の給付口座の管理は機能ID:0280511 に規定しています。	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280546	実績情報を基に、概算払い金額と実績費の差額を自動計算できること。			○	○	—	—
11 事業所・保護者請求管理	11.1事業所・保護者請求管理			0280547	実績照会の結果、概算払い金額に余剰・不足があった場合、次回または任意の概算払い支払い時に上乗せ処理・相殺処理できること。			○	○	—	—
12 統計・報告等に係る集計	12.1子育てのための施設等利用給付			0280548	子育てのための施設等利用給付支弁台帳をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 子育てのための施設等利用給付支弁台帳			◎	◎	—	—
12 統計・報告等に係る集計	12.1子育てのための施設等利用給付			0280549	事業実績報告書(様式7号)及び施設等利用費等の基礎資料に関する調査票において、システムが保有する管理項目の範囲で必要となるデータを抽出することができること。			◎	◎	左記は、様式・項目によっては、標準準拠システムの管理項目からは作成できないものもあることから、帳票に必要なデータの抽出を要件とするが、抽出後の帳票作成の作業が複雑とならないことを前提とする。	—
地域子ども・子育て支援事業											
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280550	延長保育について、利用する子どもの情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 延長保育契約情報(延長保育利用施設,延長保育開始年月日,延長保育終了年月日),延長保育料情報(算定基準日、延長保育料),延長保育料金体系(月単位,日単位,利用時間单位名称,利用時間単位),延長保育利用実績情報(月単位、日単位、利用時間単位)等			◎	◎	延長保育のスポット利用者の情報も管理する前提です。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280551	延長保育の利用情報(CSV形式等)を一括取込できること。			◎	◎	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280552	延長保育利用者情報を抽出し一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 延長保育利用者一覧			◎	◎	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280553	延長保育について、申請情報を登録・修正・削除・照会できること(変更、取消、申請取下を含むことができること)。 【管理項目】 延長保育利用申込受付情報(延長保育申込受付番号,延長保育申請年月日),延長保育利用申請希望情報(希望利用期間終了年月日,延長保育事由,延長保育選考情報(保護者状況・配偶者状況(勤務時間、通勤時間等、時間外勤務日数平均)、選考基準指数合計(延長),入所希望事業所情報(事業所番号、希望順位),延長保育利用決定情報(延長保育利用承諾年月日,延長保育利用予定施設)等			○	○	延長保育の申請情報のシステムでの管理は、一部の自治体のみ実施している状況であることから、標準オプション機能としています。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280554	延長保育申請者の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 延長保育申請者一覧			○	○	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280555	延長保育の申請情報(CSV形式等)を一括取込できること。			○	○	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280556	延長保育の利用調整結果を登録・修正・削除・照会できること。			○	○	延長保育の利用調整は、選考機能は実装はせずステータス管理のみの実装の前提です。	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280557	延長保育の利用調整結果に関する通知書を出力できること。 【出力帳票】 延長保育利用承諾通知書 延長保育保留通知書			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280558	利用調整結果の情報を施設毎などで抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 延長保育の利用調整結果一覧			○	○	—	
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280559	延長保育料単価及び利用実績をもとに子ども別に延長保育料を自動計算できること。			◎	◎	年齢や所得階層等に応じた設定をしていない延長保育料単価での延長保育料の自動計算を実装必須機能とし、年齢や所得階層等に応じた延長保育料単価での延長保育料算定をオプション機能としています。	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280560	子ども別に適用される延長保育料単価及び利用実績をもとに、子ども別の延長保育料を自動計算できること。			○	○		—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280561	延長保育料単価、日割り有無(月額のみ)、上限有無・上限額(日単位・利用時間単位のみ)、賦課年月(当月、翌月)を設定できること。 【管理項目】 ・延長保育料単価 ・日割日数(分子・分母) ・延長保育料上限 等			◎	◎	—	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280562	延長保育料算定区分別の延長保育料単価、日割り有無(月額)、上限有無・上限額(日単位・利用時間単位)、賦課年月(当月、翌月)を設定できること。 ※延長保育料算定区分は、①利用回数(例:10回以下、11回以上)、②年齢(例:3歳未満、3歳以上)、③所得階層(例:生活保護世帯、非課税世帯、A階層、B階層、C階層)、④多子(例:第1子、第2子、第3子)、⑤保育必要量(例:標準、短時間)、⑥その他(例:おやつ有無)で構成する料金体系別の延長保育料単価を設定するための区分。 延長保育料算定区分について、③所得階層は内訳を99個以内、各自治体がその他項目(内訳は9個以内)任意で設定できること。 子どもごとにその他項目について、登録・管理できること。 【管理項目】 ・延長保育料算定区分情報(利用回数、年齢、所得階層、多子、保育必要量その他) 等			○	○	延長保育料算定区分は、公立での利用を想定して設定したものととなります。 ※延長保育料算定区分の補足 <延長保育料単価の設定例> 年齢:3歳以上/利用条件:11回以上/階層:A/多子:第1子/ 平日朝7:00～ 7:30 月額1,500円 年齢:3歳未満/利用条件:11回以上/階層:A/多子:第1子/ 平日朝7:00～ 7:30 月額2,000円 <所得階層は内訳設定例> 階層階層A ～XXX万円,階層階層B XXX万円～XXX万円,階層階層B XXX万円～	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280563	延長保育料単価は、月額、日単位(例:300円/1日など)、利用時間単位(例:150円 /30分)の料金体系に対応できること。利用時間単位の単位(30分、60分等)を任意に設定できること。			◎	◎	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280564	延長保育料単価は、延長保育料算定区分別かつ月額、日単位、利用時間単位の内訳別に設定できること。 利用時間単位の単位を任意に設定できること。 月額、日単位、利用時間単位の内訳(例:平日朝7:00～ 7:30、平日夕18:30～19:00、平日夕18:30～19:30、スポット利用)を99個以内に任意設定できること。			○	○	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280565	延長保育料単価を複数設定した場合、子ども毎に適用する単価を選択・登録できること。			◎	◎	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280566	子ども別に適用される延長保育料単価は、保育利用・延長保育利用にあたり登録する情報をもとに延長保育料算定区分の各項目(年齢、階層、多子、保育必要量など)より自動で判定できること。			○	○	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280567	任意の子どもについて手動での単価の修正・登録もできること。			◎	◎	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280568	子どもごとに延長保育の利用実績を月単位、日単位もしくは利用時間単位(1日9コマ以内)で登録・修正・削除・照会ができること。 月単位の料金体系の場合、利用実績管理の有無を設定できること。 また、子ども別の延長保育利用実績をcsv等による一括取込ができること。 <例>1ヶ月(20日)、1日60分を利用した場合 月単位の実績:月単位「1ヶ月」を1コマ利用 日単位の実績:日単位「1日」を20コマ利用 時間単位の実績:利用時間単位「30分」を40コマ利用			◎	◎	月単位の料金体系の場合、一律の月極料金を設定している自治体もあることから、利用実績の管理の有無を設定できることとしています。 利用時間単位(日別に最大9以内)は、30分・60分単位や、朝・夕方での管理を想定し、1日あたり最大9単位の登録を想定しています。 子ども別に異なる料金体系を適用することで、スポット利用の延長保育料や保育必要量(短時間)の延長保育料で異なる料金体系を設定している自治体への対応を想定しています。	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280569	子ども別に延長保育料減免項目を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・延長保育料減免情報(延長保育料減免項目、延長保育料減免要件) 等			○	○	多子減免や所得階層に応じた減免等は機能ID:0280562(標準オプション機能)にて延長保育料算定区分を設定することで延長保育料に反映できますが、減免として個別設定したい場合の使用を想定した機能となります。 減額後の延長保育料を延長保育料として管理する前提です。	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280570	延長保育料減免項目として、減免名称、減免方法(減免率(分子／分母)又は減免額)を登録できること。			○	○	—	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280571	子ども別の延長保育料減免額を自動計算できること。			○	○	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280572	延長保育料金体系が月額の場合は、入退園・転出入に伴う日割計算に対応できること。			◎	◎	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280573	子ども別の延長保育料データ(CSV形式等)を一括取込できること。			○	○	延長保育料をシステム外で算定した場合の結果取込を想定しています。	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280574	延長保育管理に関する通知書を出力できること。 【出力帳票】 延長保育利用承諾通知書 延長保育料決定通知書 延長保育実施解除通知書			◎	◎	通知書発行以降の納付管理は、保育料等納付管理と共通の前提となります。 延長保育のスポット利用を実施している場合、スポット利用日の記載は備考欄又は別紙添付を想定しています。	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280575	延長保育管理に関する通知書を出力できること。 【出力帳票】 延長保育料変更通知書			○	○	—	—
13 延長保育事業	13.1 延長保育管理			0280576	延長保育事業実績(施設別、年齢別、利用者別、期別の利用実績、延長利用料、減免金額等)を抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 延長保育事業実績一覧			◎	◎	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280577	補足給付費交付について、申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・補足給付費交付申請情報(申請年月日,申請者,申請期間,月別実費徴収額,口座情報(金融機関,支店,支店コード,口座種別,口座番号,口座名義人カナ,口座名義人名)) ・補足給付費交付申請判定区分(国、独自) ・補足給付認定連番 ・補足給付副食費交付申請判定年月日 ・申請判定結果(申請、承諾、不承諾、取消) ・開始年月 ・終了年月 ・算定年月日 ・月額上限額 ・支払予定日 ・支払日 等			◎	◎	実費徴収に係る補足給付を行う事業のうち、施設型給付を受けない幼稚園における副食費の補足給付の申請管理、審査管理、給付管理を標準化対象範囲としています。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280578	申請情報として、支払方法についても登録・修正・削除・照会できること。			○	○	支払方法は、償還払いを実装必須機能、代理受領を標準オプション機能として定義しています。 償還払い・代理受領については、施設や事業の種別等ごとに設定することを想定しています。 なお、保護者ごとの設定は想定していません。	データ要件整理から、機能要件上に例示する管理項目の一部に追記・削除を行いました。
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280579	補足給付費交付について、国の定める基準(多子判定、所得判定(生活保護、里親含む)に該当する子ども及び税未申告者等を抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 補足給付費交付対象者一覧 税未申告者一覧			◎	◎	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280580	自治体独自の副食費減免について、設定した要件にて該当者を自動で判定できること。			○	○	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280581	補足給付費交付申請に関する通知書を出力できること 【出力帳票】 補足給付費交付申請却下通知書 補足給付費交付決定通知書(償還払い)			◎	◎	補足給付費交付支払通知書の内訳明細について、償還払いは備考欄又は別紙添付、代理受領は別紙添付を想定しています。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280582	補足給付費交付申請に関する通知書を出力できること。 【出力帳票】 補足給付費交付認定通知書 補足給付費交付決定通知書(代理受領)			○	○	実費徴収に係る補足給付を行う事業について、認定事務を行っている自治体もありますが、施設等利用給付事務等の実務フロー(【第3版】令和4年3月31日版)で認定事務は例示されていないことから、補足給付交付認定通知書をオプション機能として定義しています。	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280583	国の定める基準に基づく、該当者を自動で判定できること。			◎	◎	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280584	任意の期間(月次、四半期、半期等)分の一括交付に対応ができること。			◎	◎	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280585	税未申告者の対応について、最高階層での算定を実施する等のパラメータ対応ができること。			◎	◎	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280586	補足給付費交付について、国の定める基準(多子判定、所得判定(生活保護、里親含む)に該当する子ども及び税未申告者等を抽出した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 補足給付費交付対象者一覧			◎	◎	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280587	自治体独自の補足給付費交付について、要件をパラメータで任意に設定できること。			○	○	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280588	自治体独自の補足給付費交付に該当する子どもを抽出した一覧及び税未申告者等の一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 補足給付費交付対象者一覧			○	○	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280589	補足給付費の交付免除実績を一括取込できること。			○	○	副食費の施設による徴収に係る補足給付申請の参考様式(補足給付費交付対象園児免除実績報告書)のデータ形式での提出を前提としています。	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280590	補足給付費交付の認定が取消となった対象者について、補足給付費認定取消通知書を出力できること。 【出力帳票】 補足給付費認定取消通知書			○	○	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280591	自治体独自の補足給付費交付について、認定が取消となった対象者について、補足給付費交付認定取消通知書を出力できること。			○	○	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280592	実費徴収額と月額上限額を比較して低い方の額を補足給付費交付額として自動計算できること。 月途中での入退園・転出入に伴い、月額上限額を自動で日割計算できること。 【管理項目】 ・補足給付副食費給付情報(交付年月、交付額) 等			◎	◎	幼児教育・保育の無償化に関するFAQにて、「未移行幼稚園に対する補足給付事業の補助上限額は、給食実施日数により日割り計算を行う必要はありません。」(【2021年3月31日版】No.192-20)とされていますが、給食実施日数に関する内容で、入退園や転出入等の日割計算は各自治体の判断で実施できることから、日割計算の機能を規定しています。	—

大項目	中項目	小項目	機能名称	機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村	要件の考え方・理由	備考 (改版説明)
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280593	自治体独自の補足給付費交付について、実費徴収額と月額上限額を比較して低い方の額を補足給付費交付額として自動計算できること。			○	○	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280594	補足給付費交付実績を抽出し一覧をEUC機能等を利用して出力できること。 【出力帳票】 補足給付費交付実績一覧			◎	◎	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280595	自治体独自の補足給付費交付について、補足給付費交付実績を抽出し一覧を出力できること。			○	○	—	—
14 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14.1 補足給付管理(副食費)			0280596	補足給付費の支払い用の口座情報を登録・管理できること。			◎	◎	—	—